

令和6年度

奈良県歳入歳出決算並びに
基金の運用に関する審査意見書

令和7年9月

奈良県監査委員

監 第 4 3 号

令和 7 年 9 月 4 日

奈良県知事 山 下 真 様

奈良県監査委員 芝 池 多津子

同 井 上 圭 吾

同 中 川 崇

同 伊 藤 將 也

令和 6 年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得
基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の
規定により、令和 7 年 7 月 25 日付け財第 39 号をもって審査に付された、令和 6
年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金
の運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出
します。

目 次

歳入歳出決算

第1	審 査 の 対 象.....	1
第2	審 査 の 方 法.....	1
第3	審査の結果及び意見.....	1
1	審 査 の 結 果.....	1
2	審 査 の 意 見.....	2
	(1) 財政の健全性について.....	2
	(2) 財務に関する事務について.....	4
第4	決 算 の 概 要.....	7
1	一 般 会 計.....	7
2	特 別 会 計.....	8
3	健全化判断比率.....	9
4	財政指標の状況.....	10
第5	決 算 の 状 況.....	11
1	一般会計決算の状況.....	11
	(1) 歳 入.....	11
	(2) 歳 出.....	21
2	特別会計決算の状況.....	33
	(1) 総 括.....	33
	(2) 会計別決算状況.....	37
第6	財 産 の 状 況.....	49
1	公 有 財 産.....	49
2	物品及び債権.....	50
3	基 金.....	50
付 表	53

美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審 査 の 方 法.....	65
第2	審査の結果及び意見.....	65
第3	基金の運用状況.....	66

歳入歳出決算

第 1 審査の対象

令和 6 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 6 年度 奈良県一般会計

令和 6 年度 奈良県特別会計

- (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- (2) 奈良県営競輪事業費特別会計
- (3) 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計
- (4) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- (5) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- (7) 奈良県証紙収入特別会計
- (8) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- (9) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計
- (10) 奈良県公債管理特別会計
- (11) 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
- (12) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計
- (13) 奈良県国民健康保険事業費特別会計

第 2 審査の方法

令和 6 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、奈良県監査基準（令和 2 年 3 月 10 日決定）に準拠し、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③収入支出事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、審査を行った。

第 3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和 6 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確であると認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、後述「2 (2) 財務に関する事務について」のとおり、留意又は改善を要するものが見受けられたものの、審査した範囲ではおおむね適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

(1) 財政の健全性について

令和 6 年度の一般会計の決算額は、歳入 5,814 億 196 万円、歳出 5,764 億 6,208 万円で、歳入歳出差引額は 49 億 3,989 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、30 億 1,854 万円となった。

本県の財政状況は、歳入面では、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が減少し、臨時財政対策債の減等により県債が減少したものの、法人の堅調な業績を反映した法人二税（法人県民税及び法人事業税）の増等により県税が増加したこと、定額減税に伴う減収への国費による対応として定額減税減収補てん特例交付金が創設されたことにより地方特例交付金が増加したこと等から、歳入総額は前年度と比べ 298 億円増加した。主要な一般財源は、臨時財政対策債が減少したものの、県税、地方特例交付金、地方譲与税が増加したことから、前年度と比べ増加した。

歳出面では、令和 5 年度から定年が段階的に引き上げられたことに伴い、同年度に定年延長となった職員に対する退職手当が支給されたこと等による人件費の増等により義務的経費が増加したこと、興福寺五重塔等の重要文化財等修理受託による普通建設事業費の増等により投資的経費が増加したこと、奈良県立医科大学及び奈良県立病院機構並びに南和地域公立病院等整備等基金への積立金等の増等により一般施策経費が増加したことから、歳出総額は前年度と比べ 323 億円増加した。

令和 5 年度と比べ歳入・歳出とも増加したものの、効率的な資金管理に努め、実質収支の黒字を確保している。

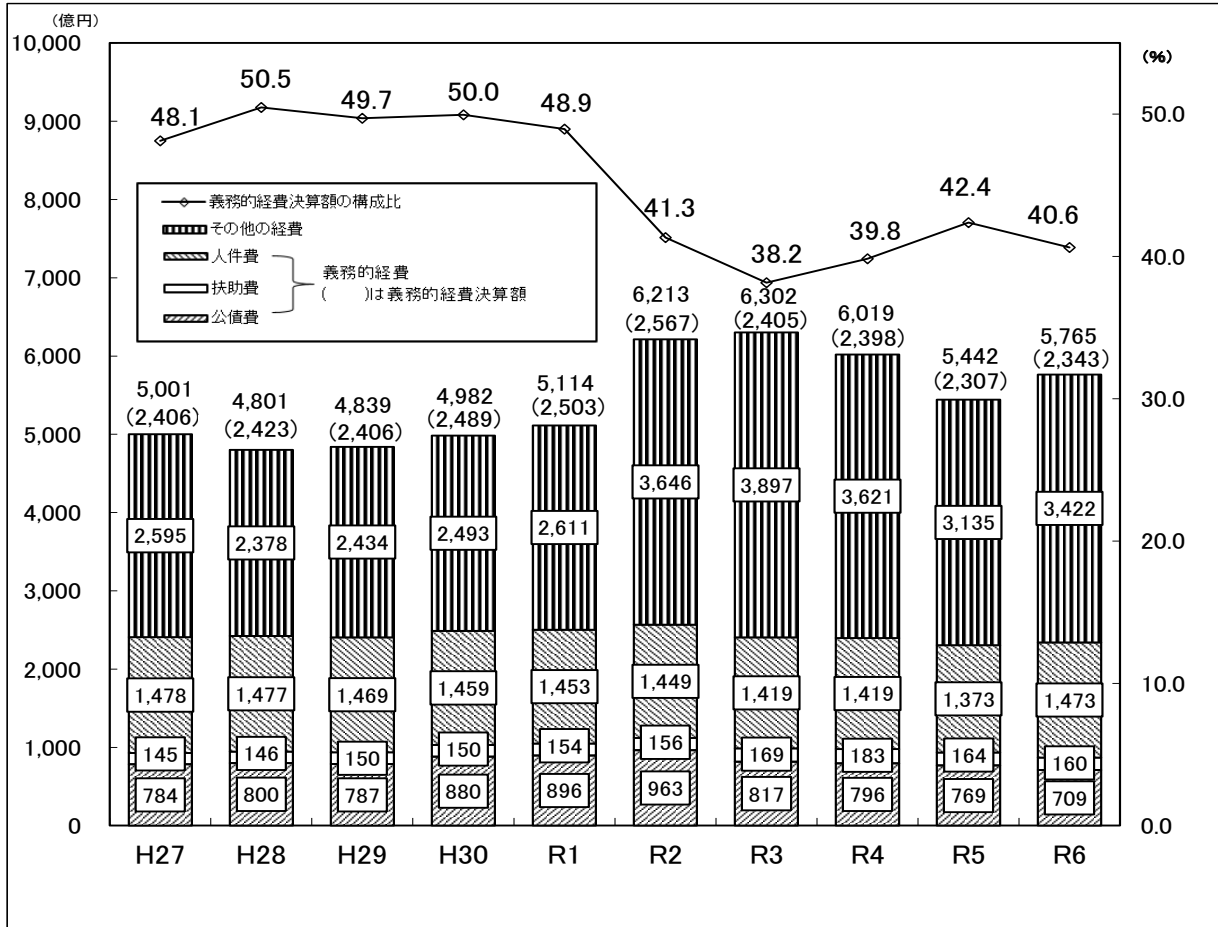
財政状況については、県税収入をはじめとする自主財源の割合は、前年度と比べ、上昇した。地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、令和 6 年度は前年度と比べやや上昇したものの、直近の令和 5 年度の全国平均と比較して低い状況となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和 6 年度は前年度と比べやや上昇した。

一般会計の令和 6 年度末県債残高総額は 8,665 億円で、前年度と比べ 308 億円減少し、平成 26 年度末の 1 兆 700 億円をピークに 10 年連続して減少した。このうち交付税措置のない県債残高は 3,277 億円で、前年度と比べ 78 億円減少し、16 年連続して減少した。

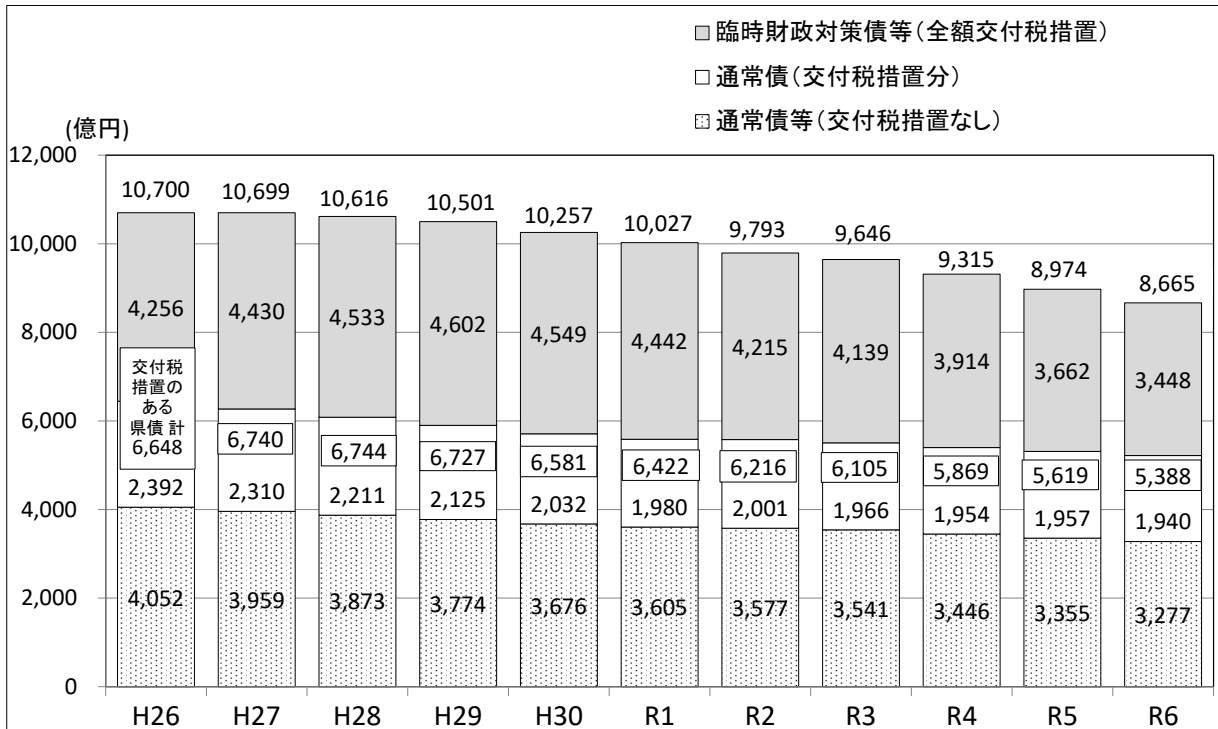
また、基金（現金及び有価証券）の残高は 2,308 億円（うち現金残高 1,746 億円）となり、前年度と比べ 70 億円増加した。増加した主なものは、奈良県県債管理基金であり、減少した主なものは、奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金である。

上記の令和 6 年度の財政力指数及び経常収支比率による分析や、令和 6 年度末の県債残高の状況、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることに鑑み、歳入、歳出の両面から引き続き財政健全化に向けた取組を積極的に推進することを望むものである。

義務的経費の推移

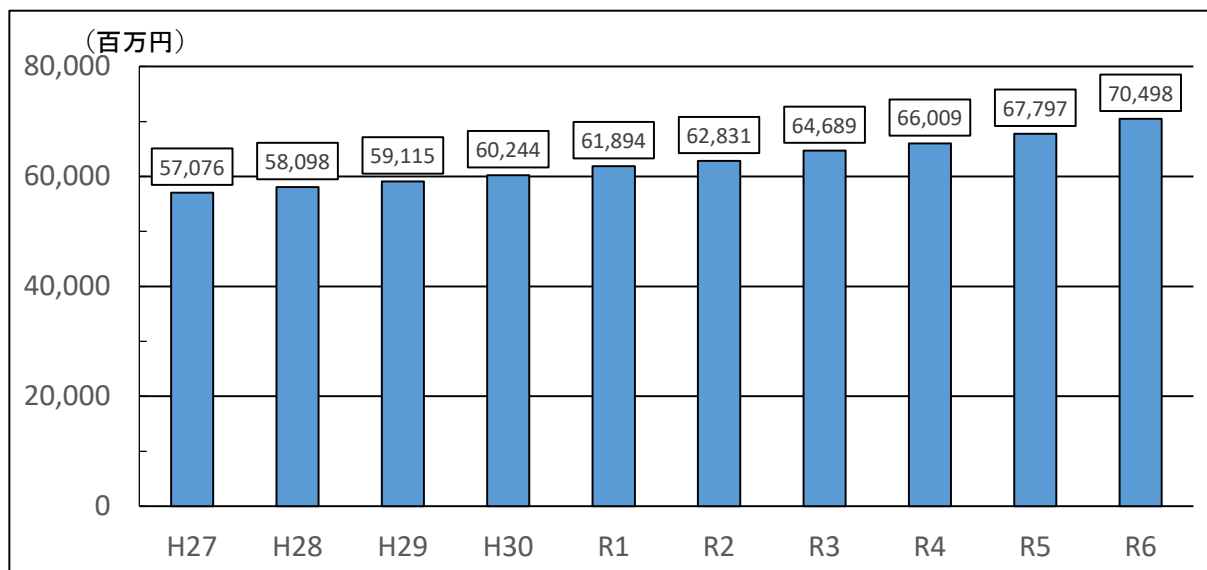


一般会計県債残高の推移



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

主な社会保障関係経費の推移



(注1) グラフ中の額は、生活保護費、国民健康保険関係事業費、児童手当(子ども手当)負担金、障害者自立支援給付費、後期高齢者医療制度関係費及び介護給付費負担金の合計額である。

(注2) R6から後期高齢者医療財政安定化基金事業について、社会保障関係経費として整理したことにより過去分も遡って数値を修正している。

(2) 財務に関する事務について

財務に関する事務の執行に当たっては、特に下記の事項について必要な改善措置を講じるとともに、合规性、経済性、効率性及び有効性について常に十分考慮し、適正な事務の執行に努められたい。

ア 収入未済額の解消について

(ア) 県税の収入未済額について

県税収入未済額は16億2,481万円で、前年度と比べ7,405万円(4.4%)減少した。本県では、市町村が賦課徴収を行う個人県民税については、市町村への支援・協働徴収の取組を強化し、また自動車税種別割をはじめその他の県税については、差押えを中心とした滞納処分等の推進等により徴収の強化に努めているが、依然として多額である。

(イ) 県税を除く収入未済額について

県税を除く収入未済額の合計額は37億7,411万円で、前年度と比べ2億9,244万円(7.2%)減少したが、中小企業振興資金貸付金(収入未済額12億2,936万円)、高校奨学資金貸付金(収入未済額4億4,800万円)等の収入未済額は依然として多額である。

本県では、これまで平成25年度に「税外未収金に係る債権管理の適正化に関する指針」、平成27年度に「税外債権の管理マニュアル」、平成28年度に「税外債権の管理マニュアル(債権整理編)」、平成29年度に「支払督促申立の手引き」を策定し、令和6年度においても、債権回収を推進するための民間委託等を活用するなど、税外未収金対策に引き続き取り組んでいる。

前記(ア)及び(イ)を踏まえ、未収金の解消は財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められていることから、引き続き新たな未収金の発生防止に努めるとともに、更に実効性のあるきめ細かな未収金対策に取り組まれない。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減
一般会計						
県 税 (a)	1,624,806,837	△ 4.4	1,698,860,681	△ 2.3	1,739,408,825	△ 8.2
うち個人県民税	1,006,338,398	△ 9.1	1,107,001,382	△ 2.8	1,138,768,908	△ 3.6
うち自動車税種別割	97,124,660	△ 2.5	99,578,687	0.4	99,200,615	△ 8.2
分担金及び負担金	32,822,380	9.0	30,121,930	△ 3.8	31,325,590	△ 13.2
うち児童措置費負担金	32,822,380	9.0	30,121,930	△ 3.8	31,325,590	△ 13.2
使用料及び手数料	187,090,847	4.4	179,285,901	8.5	165,173,097	0.4
うち県営住宅使用料	174,609,846	4.2	167,493,656	6.9	156,614,547	0.7
財産収入	9,822	皆増	—	—	—	—
諸収入	2,089,596,737	△ 11.2	2,351,854,772	△ 2.9	2,422,244,265	△ 4.5
うち高校奨学資金貸付金	448,000,106	△ 12.9	514,579,026	△ 7.8	557,819,885	△ 9.6
うち大学奨学資金貸付金	346,055,920	△ 11.6	391,609,043	△ 8.0	425,787,548	△ 5.4
うち修学支援奨学金貸付金	357,114,250	△ 9.1	392,769,701	△ 0.2	393,408,601	△ 0.1
うち県営住宅損害金	255,195,723	3.2	247,247,416	1.8	242,992,279	0.2
うち雑入	173,153,379	△ 49.8	345,034,245	△ 6.3	368,158,374	△ 9.3
一般会計合計 (A)	3,934,326,623	△ 7.6	4,260,123,284	△ 2.2	4,358,151,777	△ 5.9
特別会計						
貸付金	1,458,809,318	△ 2.7	1,498,756,057	△ 1.3	1,518,536,744	△ 1.1
うち母子父子寡婦福祉資金貸付金	93,580,995	△ 5.7	99,281,234	△ 3.4	102,818,981	△ 0.3
うち中小企業振興資金貸付金	1,229,359,599	△ 1.2	1,244,353,164	△ 1.2	1,259,645,960	△ 1.7
うち育成奨学資金貸付金	135,868,724	△ 9.8	150,626,259	△ 0.6	151,576,403	2.7
登大路自動車駐車場使用料	—	皆減	1,000	皆増	—	—
中央卸売市場使用料	5,776,429	△ 11.5	6,523,429	△ 10.7	7,308,429	△ 9.7
特別会計合計 (B)	1,464,585,747	△ 2.7	1,505,280,486	△ 1.3	1,525,845,173	△ 1.2
合 計 (C)=(A)+(B)	5,398,912,370	△ 6.4	5,765,403,770	△ 2.0	5,883,996,950	△ 4.7
県税を除く合計額 (C)-(a)	3,774,105,533	△ 7.2	4,066,543,089	△ 1.9	4,144,588,125	△ 3.2

イ 会計例規の遵守及び内部統制の推進

(ア) 収入支出事務

金額を誤って調定を行ったもの、調定期間が遅延していたもの、支払遅延により過年度支出を行っていたもの、誤った支出科目で支出を行っていたものなど事務処理の不備が散見された。

(イ) 契約事務

支出負担行為を適時に行っていなかったもの、契約書の作成が遅延していたもの、再委託を適切に行っていなかったものなどが認められた。

(ウ) 補助金事務

交付決定を適時に行っていなかったもの、額の確定を適切な時期までに行っていなかったものなどが認められた。

(エ) 財産管理

公用車の定期点検整備を実施していなかったもの、重要物品（1件100万円以上の備品）の備品管理簿を整理していなかったもの、郵便切手を過大に保有していたものなどが認められた。

以上のような不適正な事務処理は、担当職員の知識や経験の不足だけではなく、所属としての進捗管理が不十分であったこと、職員の病気休暇等による人員不足などにも起因していると考えられる。

引き続き、法令遵守意識の徹底及び職員の会計例規に対する知識の向上に努めるとともに、リスク管理の徹底及び実効性のある進捗管理について取り組まれない。

また、地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号。令和2年4月1日施行）により、地方公共団体に内部統制制度が導入され、本県においても、知事が「奈良県内部統制基本方針」を定め、これに基づき策定した「奈良県内部統制推進要綱」及び「奈良県内部統制実施マニュアル」に従い、全庁的に内部統制の整備、運用に取り組んでいる。

内部統制がより有効に機能することが求められることから、引き続き内部統制の充実を図られたい。

第 4 決算の概要

1 一般会計

(1) 一般会計の決算額は、歳入の収入済額 5,814 億 196 万円、歳出の支出済額 5,764 億 6,208 万円で、歳入歳出差引額は 49 億 3,989 万円となり、前年度と比べ 24 億 5,259 万円 (33.2%) 減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 30 億 1,854 万円で、前年度と比べ 18 億 5,285 万円 (38.0%) 減少した。

一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	差引増減額 (C)=(A)-(B)	増減比率 (C)/(B)
予算現額 (a)		649,580,226	647,459,884	2,120,342	0.3%
決 算 額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	581,401,963	551,599,927	29,802,036	5.4%
	予算現額に対する比率 (b)/(a)	89.5%	85.2%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	576,462,076	544,207,450	32,254,626	5.9%
	予算現額に対する比率 (c)/(a)	88.7%	84.1%	—	—
歳入歳出差引額 (b) - (c) (d)		4,939,887	7,392,477	△2,452,590	△33.2%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		1,921,348	2,521,084	△599,736	△23.8%
実質収支額 (d) - (e)		3,018,539	4,871,393	△1,852,854	△38.0%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

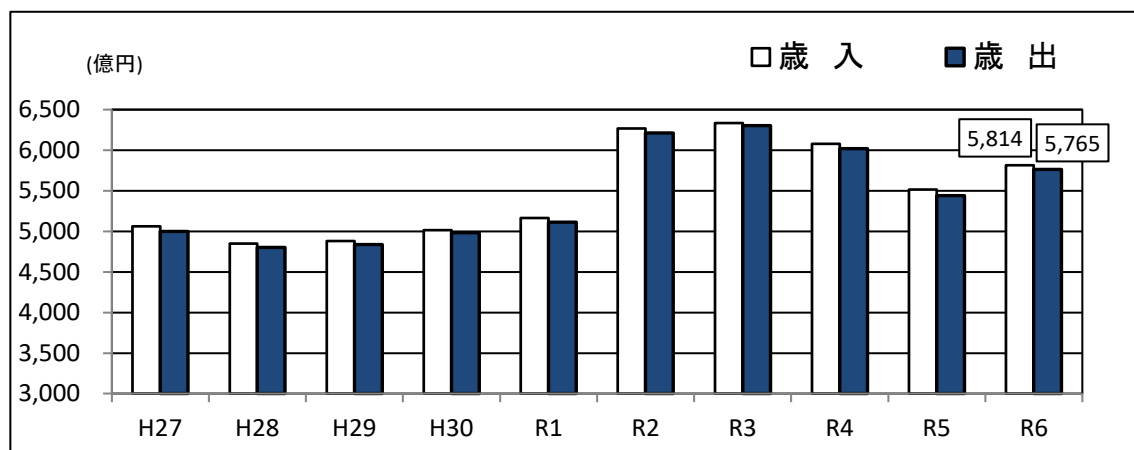
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ 298 億 204 万円増加した。

これは主として、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫支出金が減少 (115 億 6,418 万円) し、臨時財政対策債の減等により県債が減少 (30 億 5,080 万円) したものの、奈良県立医科大学及び奈良県立病院機構並びに南和地域公立病院等整備等基金等の繰入金が増加 (174 億 8,042 万円) したこと、法人の堅調な業績を反映した法人二税の増等により県税が増加 (80 億 611 万円) したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ 322 億 5,463 万円増加した。

これは主として、交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより公債費が減少 (60 億 1,941 万円) したものの、奈良県立医科大学及び奈良県立病院機構並びに南和地域公立病院等整備等基金積立金等の増により積立金が増加 (156 億 1,274 万円) したこと、令和 5 年度から定年が段階的に引き上げられたことに伴い、同年度に定年延長となった職員に対する退職手当が支給されたことや給与改定による職員給与費の増により人件費が増加 (99 億 9,530 万円) したこと、県税収入が増加したことに伴う県税交付金等の増により補助費等が増加 (73 億 7,430 万円) したことによるものである。

一般会計決算額の推移



2 特別会計

(1) 各特別会計の決算額の合計額は、歳入の収入済額 3,427 億 6,629 万円、歳出の支出済額 3,377 億 6,852 万円で、歳入歳出差引額は 49 億 9,777 万円となり、前年度と比べ 10 億 5,560 万円 (26.8%) 増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額の合計額は 49 億 9,768 万円で、前年度と比べ 10 億 5,555 万円 (26.8%) 増加した。

特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	差引増減額 (C)=(A)-(B)	増減比率 (C)/(B)
予算現額 (a)		347,058,732	348,068,218	△1,009,486	△0.3%
決 算 額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	342,766,292	340,908,157	1,858,135	0.5%
	予算現額に対する比率 (b)/(a)	98.8%	97.9%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	337,768,520	336,965,989	802,531	0.2%
	予算現額に対する比率 (c)/(a)	97.3%	96.8%	—	—
歳入歳出差引額 (b) - (c) (d)		4,997,772	3,942,168	1,055,604	26.8%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		88	36	52	144.4%
実質収支額 (d) - (e)		4,997,684	3,942,132	1,055,552	26.8%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

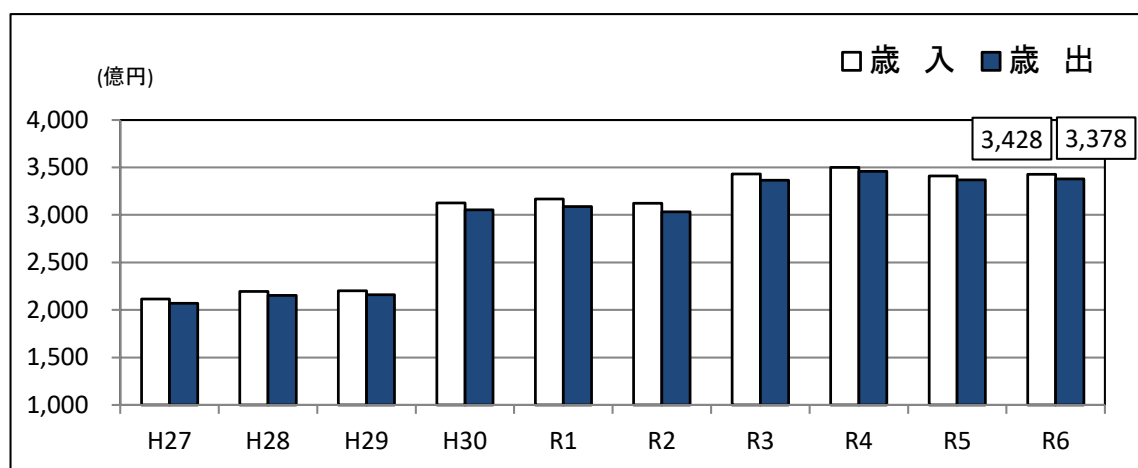
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ 18 億 5,813 万円増加した。

これは主として、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、国民健康保険事業費納付金等が減少（87 億 8,535 万円）したものの、奈良県営競輪事業費特別会計において、インターネット等による車券発売金等が増加（46 億 7,638 万円）したこと、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、一般会計からの繰入金等が増加（26 億 3,686 万円）したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ 8 億 253 万円増加した。

これは主として、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、保険給付費等交付金等が減少（98 億 8,077 万円）したものの、奈良県営競輪事業費特別会計において、車券払戻金等が増加（46 億 7,616 万円）したこと、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、奈良県立病院機構運営費貸付金等が増加（26 億 3,686 万円）したことによるものである。

特別会計決算額の推移



3 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）の規定による令和 6 年度の実質赤字比率等については、次表のとおりである。

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模等※に対する比率(3か年平均)	8.5%	9.0%	9.5%	9.3%	8.8%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等※に対する比率	137.4%	115.3%	112.7%	106.1%	102.0%	400%

(注1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。

(注2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。

(注3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

4 財政指標の状況

主要な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均 令和5年度
財政力指数	0.43666	0.41700	0.40953	0.40150	0.41554	0.49126
経常収支比率 (%)	92.6	84.8	89.5	88.6	89.1	92.5

【財政力指数】

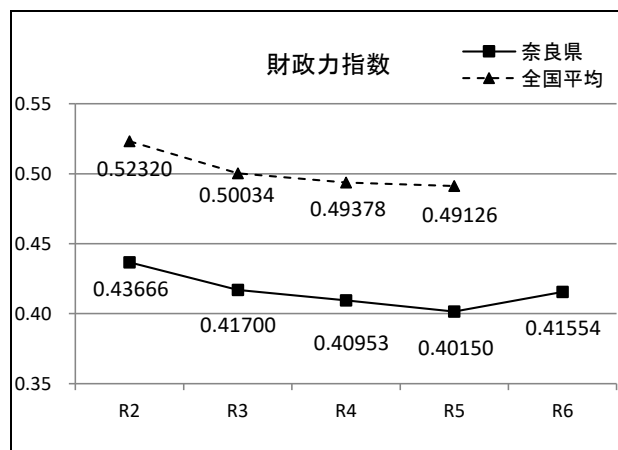
地方公共団体の財政力を示すもので、基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率の過去3年間の平均値。数字が高いほど財源に余裕がある。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を示すもので、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当される一般財源の、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に対する比率。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

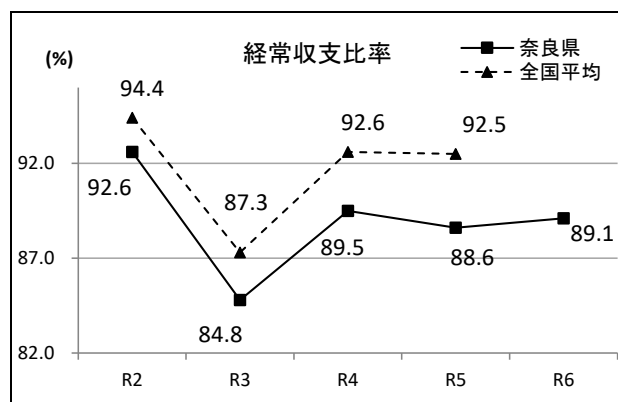
(1) 財政力指数

前年度と比べ0.01404ポイント上昇して、0.41554となり、直近の令和5年度の全国平均と比べると低い状況となっている。



(2) 経常収支比率

前年度と比べ0.5ポイント上昇して、89.1%となった。



第 5 決算の状況

1 一般会計決算の状況

(1) 歳入

ア 総括

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
	円	円	円	円	%
県 税	133,480,000,000	135,801,242,127	78,324,706	1,624,806,837	23.4
地方消費税清算金	60,059,000,000	60,128,431,435	0	0	10.3
地方譲与税	30,438,000,000	30,277,383,000	0	0	5.2
地方特例交付金	4,563,958,000	4,563,958,000	0	0	0.8
地方交付税	185,755,086,000	186,092,921,000	0	0	32.0
交通安全対策特別交付金	300,000,000	233,871,000	0	0	0.0
分担金及び負担金	2,326,300,000	1,407,880,505	3,728,760	32,822,380	0.2
使用料及び手数料	7,148,962,000	6,800,019,047	465,708	187,090,847	1.2
国庫支出金	101,583,093,000	70,099,103,423	0	0	12.1
財産収入	4,329,833,000	3,472,622,086	0	9,822	0.6
寄附金	419,372,000	396,430,220	0	0	0.1
繰入金	35,897,017,000	26,756,332,595	0	0	4.6
繰越金	7,392,477,000	7,392,476,673	0	0	1.3
諸収入	14,214,828,000	13,073,084,502	164,892,032	2,089,596,737	2.2
県 債	61,672,300,000	34,906,207,000	0	0	6.0
合 計	649,580,226,000	581,401,962,613	247,411,206	3,934,326,623	100

(注)収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

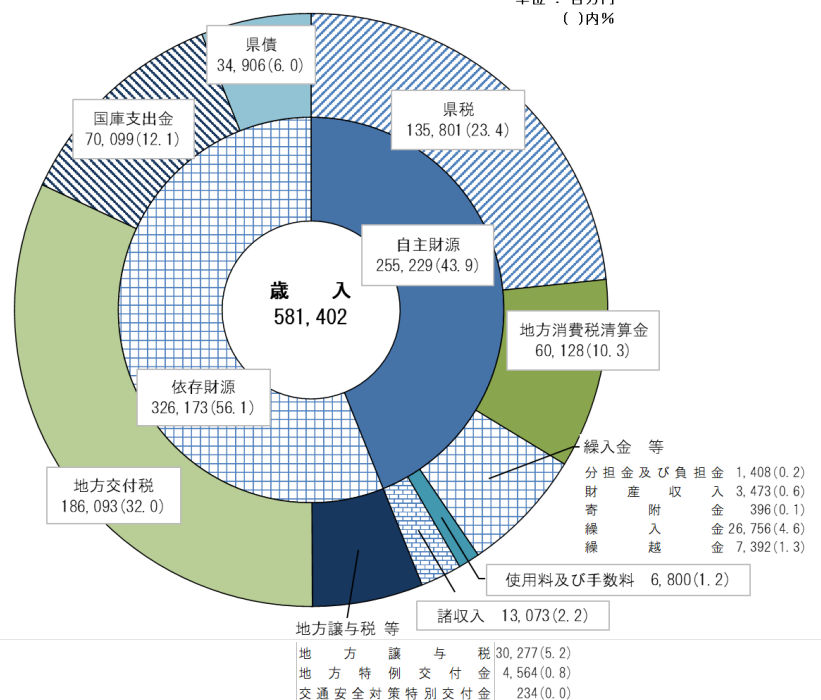
(ア) 収入済額の合計額は 5,814 億 196 万円で、予算現額の合計額 6,495 億 8,023 万円に対する割合は 89.5%である。

(イ) 収入済額の款別構成比において、前年度と比べ上昇した主なものは、繰入金 (2.9 ポイント増)、地方特例交付金 (0.6 ポイント増) で、低下した主なものは、国庫支出金 (2.7 ポイント減)、地方交付税 (1.1 ポイント減) である。

【付表 1、2 参照】

一般会計歳入決算(款別)

単位：百万円
()内%



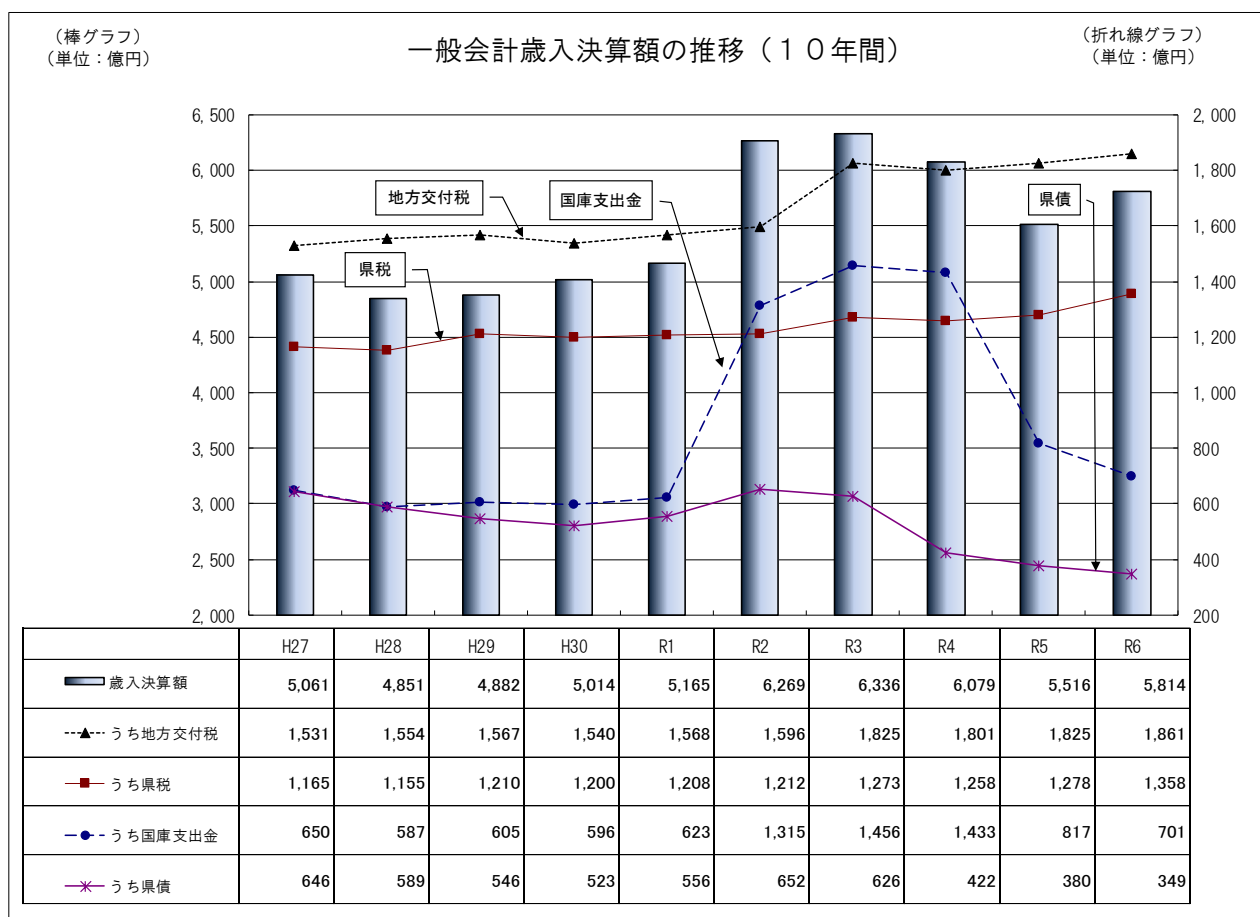
- (ウ) 収入済額の合計額 5,814 億 196 万円は、前年度と比べ 298 億 204 万円 (5.4%) 増加した。
- (エ) 収入済額のうち、県税等自主財源の合計額は、2,552 億 2,852 万円で、前年度と比べ 335 億 7,814 万円増加した。歳入全体に占める割合は 43.9% となり、前年度と比べ 3.7 ポイント増加している。【付表 2 参照】
- (オ) 一般財源の合計額は 4,306 億 6,832 万円で、前年度と比べ 209 億 1,143 万円増加した。これは主として、国庫支出金、県債が減少したものの、県税、地方特例交付金、地方譲与税が増加したことによるものである。【付表 3 参照】
- (カ) 収入済額の増減の主な理由は、次のとおりである。
- 県税の収入済額は 1,358 億 124 万円で、定額減税の実施により個人県民税が減収したものの、法人の堅調な業績による法人二税の増加や株式市況の好調による株式等譲渡所得割県民税が増加したことなどにより、前年度と比べ 80 億 611 万円増加した。
- 地方消費税清算金の収入済額は 601 億 2,843 万円で、国内の消費が堅調であることなどにより、前年度と比べ 22 億 8,258 万円増加した。
- 地方譲与税の収入済額は 302 億 7,738 万円で、堅調な企業収益の伸びを背景とした特別法人事業税の増などにより、前年度と比べ 35 億 7,457 万円増加した。
- 地方特例交付金の収入済額は 45 億 6,396 万円で、定額減税に伴う減収への対応として、定額減税減収補てん特例交付金が交付されたことにより、前年度と比べ 37 億 3,885 万円増加した。
- 地方交付税の収入済額は 1,860 億 9,292 万円で、前年度と比べ 35 億 4,509 万円増加した。
- なお、地方交付税 1,860 億 9,292 万円と地方交付税の振替である臨時財政対策債 9 億 8,461 万円の合計額は 1,870 億 7,753 万円で、前年度と比べ 22 億 8,959 万円増加した。これは、国税収入の増加に伴い、国の補正予算で地方交付税が増額されたことにより、地方交付税と臨時財政対策債の総額が増加したことによる。
- 国庫支出金の収入済額は 700 億 9,910 万円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが減少したことにより、前年度と比べ 115 億 6,418 万円減少した。
- 財産収入の収入済額は 34 億 7,262 万円で、土地の売却等に係る土地建物売払収入の増加などにより、前年度と比べ 28 億 4,458 万円増加した。
- 繰入金の収入済額は 267 億 5,633 万円で、公立大学法人奈良県立医科大学の新キャンパス整備及び奈良県立病院機構の経営安定化にかかる長期貸付により医大・病院機構等整備等基金繰入金や退職手当平準化基金繰入金が増加したことなどにより、前年度と比べ 174 億 8,042 万円増加した。
- 繰越金の収入済額は 73 億 9,248 万円で、前年度と比べ 13 億 9,929 万円増加した。
- 県債の収入済額は 349 億 621 万円で、臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度と比べ 30 億 5,080 万円減少した。

(キ) 不納欠損額の合計額は2億4,741万円で、その主なものは、諸収入1億6,489万円である。

合計額は、前年度と比べ1億1,582万円増加した。

(ク) 収入未済額の合計額は39億3,433万円で、その主なものは、諸収入20億8,960万円である。

合計額は、前年度と比べ3億2,580万円減少した。



イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 県税

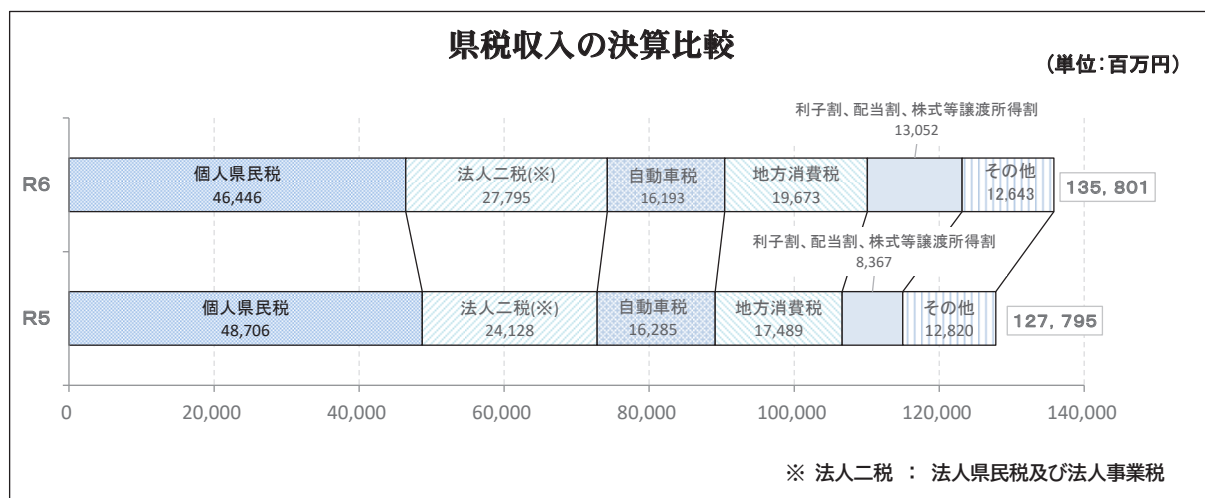
年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	133,480,000,000	137,504,373,670	135,801,242,127	78,324,706	1,624,806,837	101.7	98.8
R5	127,190,000,000	129,582,483,265	127,795,133,724	88,488,860	1,698,860,681	100.5	98.6
増減	6,290,000,000	7,921,890,405	8,006,108,403	△ 10,164,154	△ 74,053,844	-	-

① 収入済額は1,358億124万円で、その主なものは、個人県民税464億4,564万円、法人事業税251億2,467万円、地方消費税196億7,261万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ80億611万円(6.3%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 法人事業税	32億9,972万円
株式等譲渡所得割県民税	29億2,811万円
地方消費税	21億8,405万円
配当割県民税	15億8,509万円
(減少) 個人県民税	22億6,082万円



③ 不納欠損額は7,832万円で、その主なものは、個人県民税7,147万円である。
不納欠損額は、前年度と比べ1,016万円(11.5%)減少した。

④ 収入未済額は16億2,481万円で、その主なものは、個人県民税10億634万円及び軽油引取税1億9,887万円である。

収入未済額は、前年度と比べ7,405万円(4.4%)減少した。

【付表4参照】

第2款 地方消費税清算金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	60,059,000,000	60,128,431,435	60,128,431,435	0	0	100.1	100.0
R5	57,883,000,000	57,845,856,216	57,845,856,216	0	0	99.9	100.0
増減	2,176,000,000	2,282,575,219	2,282,575,219	0	0	-	-

収入済額は601億2,843万円で、前年度と比べ22億8,258万円(3.9%)増加した。

第3款 地方譲与税

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	30,438,000,000	30,277,383,000	30,277,383,000	0	0	99.5	100.0
R5	26,030,000,000	26,702,816,000	26,702,816,000	0	0	102.6	100.0
増減	4,408,000,000	3,574,567,000	3,574,567,000	0	0	-	-

① 収入済額は302億7,738万円で、その主なものは、特別法人事業譲与税285億6,594万円及び地方揮発油譲与税13億6,913万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ35億7,457万円(13.4%)増加した。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加) 特別法人事業譲与税

35億9,025万円

第4款 地方特例交付金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	4,563,958,000	4,563,958,000	4,563,958,000	0	0	100.0	100.0
R5	800,000,000	825,104,000	825,104,000	0	0	103.1	100.0
増減	3,763,958,000	3,738,854,000	3,738,854,000	0	0	-	-

収入済額は45億6,396万円で、前年度と比べ37億3,885万円(453.1%)増加した。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加) 定額減税減収補てん特例交付金

37億6,531万円 (皆増)

第5款 地方交付税

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	185,755,086,000	186,092,921,000	186,092,921,000	0	0	100.2	100.0
R5	182,060,028,000	182,547,827,000	182,547,827,000	0	0	100.3	100.0
増減	3,695,058,000	3,545,094,000	3,545,094,000	0	0	-	-

① 収入済額は1,860億9,292万円で、その内訳は、普通交付税1,837億7,112万円及び特別交付税23億2,180万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ35億4,509万円(1.9%)増加した。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加) 普通交付税

34億4,034万円

第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	300,000,000	233,871,000	233,871,000	0	0	78.0	100.0
R5	300,000,000	253,511,000	253,511,000	0	0	84.5	100.0
増減	0	△19,640,000	△19,640,000	0	0	-	-

収入済額は2億3,387万円で、前年度と比べ1,964万円(7.7%)減少した。

第7款 分担金及び負担金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	2,326,300,000	1,444,431,645	1,407,880,505	3,728,760	32,822,380	60.5	97.5
R5	1,608,063,000	1,168,646,136	1,133,794,036	4,730,170	30,121,930	70.5	97.0
増減	718,237,000	275,785,509	274,086,469	△1,001,410	2,700,450	-	-

① 収入済額は14億788万円で、その内訳は、分担金1億6,966万円及び負担金12億3,822万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ2億7,409万円(24.2%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 災害救助費負担金 1億2,932万円 (皆増)

国営施設応急対策事業費負担金 1億182万円 (皆増)

国営施設応急対策事業費分担金 5,654万円 (皆増)

(減少) 国営農業用水再編対策事業費分担金 8,354万円

③ 不納欠損額は373万円で、児童措置費負担金である。

不納欠損額は、前年度と比べ100万円(21.2%)減少した。

④ 収入未済額は、3,282万円で、児童措置費負担金である。

収入未済額は、前年度と比べ270万円(9.0%)増加した。

第8款 使用料及び手数料

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	7,148,962,000	6,987,575,602	6,800,019,047	465,708	187,090,847	95.1	97.3
R5	7,137,865,000	6,952,501,410	6,772,486,964	728,545	179,285,901	94.9	97.4
増減	11,097,000	35,074,192	27,532,083	△ 262,837	7,804,946	-	-

- ① 収入済額は68億2万円で、その内訳は、使用料49億6,547万円及び手数料18億3,455万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ2,753万円(0.4%)増加した。
- ③ 不納欠損額は47万円で、その主なものは、県営住宅使用料25万円及び万葉文化館使用料18万円である。
不納欠損額は、前年度と比べ26万円(36.1%)減少した。
- ④ 収入未済額は1億8,709万円で、その主なものは、県営住宅使用料1億7,461万円である。
収入未済額は、前年度と比べ780万円(4.4%)増加した。

第9款 国庫支出金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	101,583,093,000	70,099,103,423	70,099,103,423	0	0	69.0	100.0
R5	126,467,365,000	81,663,285,423	81,663,285,423	0	0	64.6	100.0
増減	△ 24,884,272,000	△ 11,564,182,000	△ 11,564,182,000	0	0	-	-

- ① 収入済額は700億9,910万円で、その内訳は、国庫負担金357億921万円、国庫補助金327億1,707万円及び委託金16億7,282万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ115億6,418万円(14.2%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- | | | |
|--------------------------------|------------|------|
| (増加) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時
交付金 | 34億8,217万円 | |
| 公立学校情報機器整備費補助金 | 21億3,330万円 | |
| (減少) 新型コロナウイルス感染症緊急包括
支援交付金 | 97億8,820万円 | |
| 新型コロナウイルス感染症対応地方
創生臨時交付金 | 65億1,368万円 | (皆減) |

第10款 財産収入

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	4,329,833,000	3,472,631,908	3,472,622,086	0	9,822	80.2	100.0
R5	1,446,434,000	628,037,374	628,037,374	0	0	43.4	100.0
増減	2,883,399,000	2,844,594,534	2,844,584,712	0	9,822	-	-

- ① 収入済額は34億7,262万円で、その内訳は、財産運用収入7億2,841万円及び財産売却収入27億4,421万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ28億4,458万円(452.9%)増加した。
増加の主なものは、次のとおりである。
(増加) 土地建物売却収入 26億2,763万円
- ③ 収入未済額は1万円で、その内訳は、土地建物貸付料1万円である。
収入未済額は、前年度と比べ1万円(皆増)増加した。

第11款 寄附金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	419,372,000	396,430,220	396,430,220	0	0	94.5	100.0
R5	196,645,000	127,878,650	127,878,650	0	0	65.0	100.0
増減	222,727,000	268,551,570	268,551,570	0	0	-	-

収入済額は3億9,643万円で、前年度と比べ2億6,855万円(210.0%)増加した。
増加の主なものは、次のとおりである。

- (増加) ふるさと奈良県応援寄附金 1億5,326万円
地方創生応援税制寄附金 8,887万円

第12款 繰入金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	35,897,017,000	26,756,332,595	26,756,332,595	0	0	74.5	100.0
R5	29,091,448,000	9,275,908,476	9,275,908,476	0	0	31.9	100.0
増減	6,805,569,000	17,480,424,119	17,480,424,119	0	0	-	-

- ① 収入済額は267億5,633万円で、その内訳は、特別会計繰入金2億2,868万円及び基金繰入金265億2,765万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ174億8,042万円(188.4%)増加した。
増加の主なものは、次のとおりである。
(増加) 医大・病院機構等整備等基金繰入金 88億円 (皆増)
退職手当平準化基金繰入金 34億1,900万円 (皆増)
地域振興基金繰入金 14億9,207万円 (皆増)

第13款 繰越金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	7,392,477,000	7,392,476,673	7,392,476,673	0	0	100.0	100.0
R5	5,993,191,000	5,993,191,267	5,993,191,267	0	0	100.0	100.0
増減	1,399,286,000	1,399,285,406	1,399,285,406	0	0	-	-

収入済額は73億9,248万円で、前年度と比べ13億9,929万円(23.3%)増加した。

第14款 諸収入

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	14,214,828,000	15,327,573,271	13,073,084,502	164,892,032	2,089,596,737	92.0	85.3
R5	14,357,745,000	14,467,587,318	12,078,087,583	37,644,963	2,351,854,772	84.1	83.5
増減	△142,917,000	859,985,953	994,996,919	127,247,069	△262,258,035	-	-

① 収入済額は130億7,308万円で、その主なものは、雑入43億3,130万円、受託事業収入40億6,299万円及び収益事業収入29億5,338万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ9億9,500万円(8.2%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 文化財修理等受託事業収入 14億7,563万円

生活福祉資金貸付金原資返還金収入 8億1,014万円

(減少) 中小企業基盤整備機構収入 10億9,358万円

③ 不納欠損額は1億6,489万円で、その主なものは、雑入1億4,637万円である。不納欠損額は、前年度と比べ1億2,725万円(338.0%)増加した。

④ 収入未済額は20億8,960万円で、その主なものは、高校奨学資金貸付金元金収入4億4,800万円、修学支援奨学金貸付金元金収入3億5,711万円である。

収入未済額は、前年度と比べ2億6,226万円(11.2%)減少した。

第15款 県債

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	61,672,300,000	34,906,207,000	34,906,207,000	0	0	56.6	100.0
R5	66,898,100,000	37,957,009,000	37,957,009,000	0	0	56.7	100.0
増減	△ 5,225,800,000	△ 3,050,802,000	△ 3,050,802,000	0	0	-	-

① 収入済額は349億621万円で、その主なものは、県土マネジメント債292億5,290万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ30億5,080万円（8.0%）減少した。
減少の主なものは、次のとおりである。

（減少） 臨時財政対策債	12億5,550万円
広域防災拠点事業債	9億6,640万円（皆減）
中町道の駅整備事業債	7億1,420万円

【付表5参照】

(2) 歳 出

ア 総括

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額の 構 成 比
	円	円	円	円	%
議 会 費	1,257,269,000	1,130,994,601	0	126,274,399	0.2
総 務 費	40,824,320,000	36,996,129,122	233,585,000	3,594,605,878	6.4
地 域 創 造 費	42,575,059,000	39,337,452,340	290,112,000	2,947,494,660	6.8
福 祉 保 険 費	93,670,476,000	89,242,043,020	2,512,114,000	1,916,318,980	15.5
医 療 政 策 費	30,203,641,000	26,958,831,029	2,387,200,000	857,609,971	4.7
環 境 森 林 費	13,121,026,000	8,865,978,067	1,401,048,000	2,853,999,933	1.5
人 材 ・ 雇 用 政 策 費	1,606,713,000	1,227,916,796	45,000,000	333,796,204	0.2
食 農 費	11,881,068,000	8,555,671,604	2,204,539,000	1,120,857,396	1.5
産 業 費	17,792,104,000	15,386,121,730	428,165,000	1,977,817,270	2.7
県土マネジメント費	108,586,470,000	68,237,508,553	22,348,895,000	18,000,066,447	11.8
警 察 費	33,567,321,000	32,633,127,963	43,553,000	890,640,037	5.7
教 育 費	118,545,102,000	115,554,918,120	180,676,000	2,809,507,880	20.0
災 害 復 旧 費	4,417,541,000	1,920,420,792	191,610,000	2,305,510,208	0.3
公 債 費	72,188,336,000	71,109,105,472	0	1,079,230,528	12.3
諸 支 出 金	59,306,000,000	59,305,856,843	0	143,157	10.3
予 備 費	37,780,000	0	0	37,780,000	0.0
合 計	649,580,226,000	576,462,076,052	32,266,497,000	40,851,652,948	100

(注)支出済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

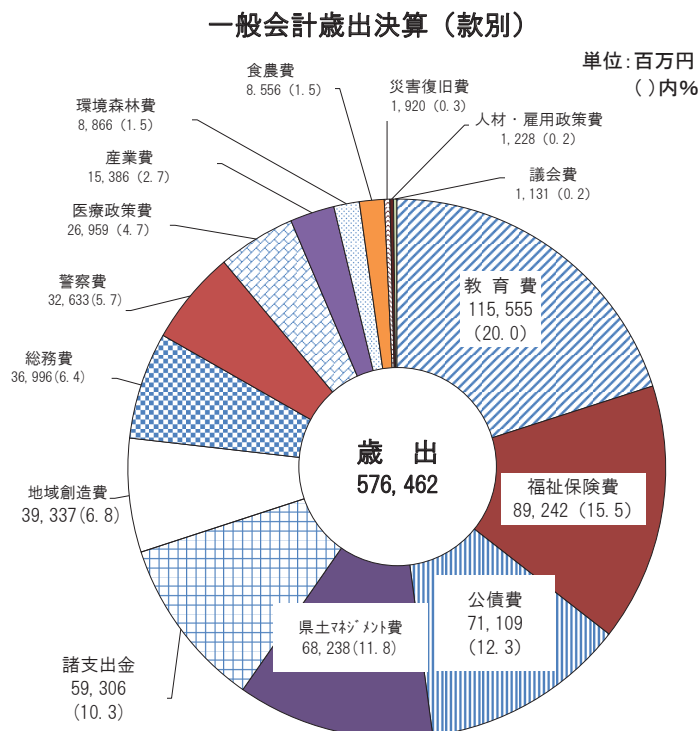
(ア) 支出済額の合計額は 5,764 億 6,208 万円で、予算現額の合計額 6,495 億 8,023 万円に対する執行率 ((B)/(A)) は、88.7%となっている。

なお、予算現額の合計額から翌年度繰越額の合計額 322 億 6,650 万円を除いた場合の執行率 ((B)/((A)-(C))) は 93.4%である。

(イ) 支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費 20.0%が最も大きく、次いで福祉保険費 15.5%、公債費 12.3%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、総務費 (1.8 ポイント増) で、低下した主なものは、公債費 (1.9 ポイント減) である。

【付表 6 参照】



(ウ) 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
義務的経費	千円 234,257,726	% 40.6	千円 230,712,803	% 42.4	千円 3,544,923	% 1.5
人件費	147,314,330	25.6	137,319,029	25.2	9,995,301	7.3
扶助費	16,017,369	2.8	16,448,340	3.0	△430,971	△2.6
公債費	70,926,027	12.3	76,945,434	14.1	△6,019,407	△7.8
投資的経費	75,933,624	13.2	74,372,947	13.7	1,560,677	2.1
普通建設事業費	73,987,163	12.8	72,564,437	13.3	1,422,726	2.0
補助事業費	41,302,639	7.2	43,491,563	8.0	△2,188,924	△5.0
単独事業費	24,246,137	4.2	20,501,864	3.8	3,744,273	18.3
国直轄事業費負担金	8,438,387	1.5	8,571,010	1.6	△132,623	△1.5
災害復旧事業費	1,946,461	0.3	1,808,510	0.3	137,951	7.6
一般施策経費	266,270,726	46.2	239,121,700	43.9	27,149,026	11.4
物件費	19,342,893	3.4	21,850,294	4.0	△2,507,401	△11.5
維持補修費	6,838,233	1.2	6,245,887	1.1	592,346	9.5
補助費等	181,942,869	31.6	174,568,565	32.1	7,374,304	4.2
積立金	24,399,275	4.2	8,786,534	1.6	15,612,741	177.7
投資及び出資金	15,900	0.0	12,100	0.0	3,800	31.4
貸付金	2,316,197	0.4	1,181,458	0.2	1,134,739	96.0
繰出金	31,415,359	5.4	26,476,862	4.9	4,938,497	18.7
合計	576,462,076	100	544,207,450	100	32,254,626	5.9

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

① 支出済額の合計額は 5,764 億 6,208 万円で前年度と比べ 322 億 5,463 万円 (5.9%) 増加した。

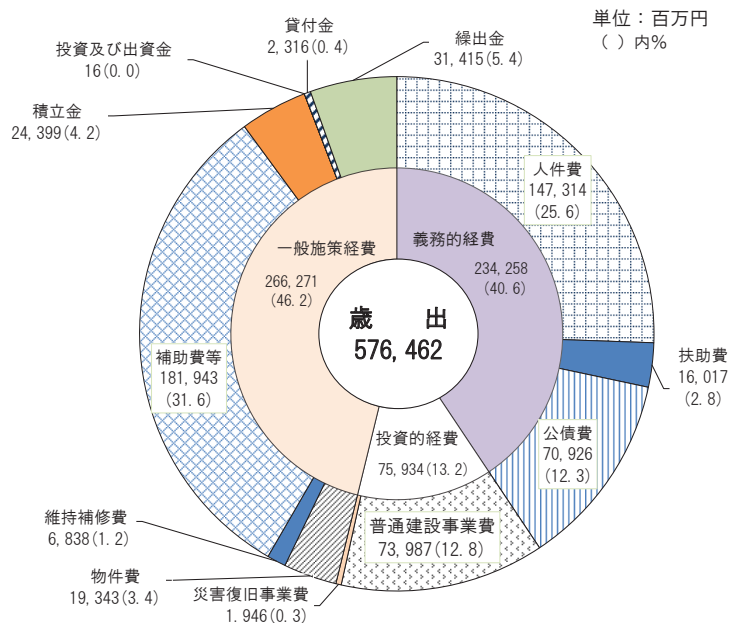
(a) 義務的経費の支出済額は 2,342 億 5,773 万円で、交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどで公債費が減少したものの、令和5年度から定年が段階的に引き上げられたことに伴い、同年度に定年延長となった職員に対する退職手当が支給されたことや給与改定による職員給与費の増により人件費が増加したことなどにより、前年度と比べ 35 億 4,492 万円 (1.5%) 増加した。

(b) 投資的経費の支出済額は 759 億 3,362 万円で、興福寺五重塔の保存修理等の重要文化財等修理受託事業費の増により単独事業費が増加したことなどにより、前年度と比べ 15 億 6,068 万円 (2.1%) 増加した。

(c) 一般施策経費の支出済額は 2,662 億 7,073 万円で、県内宿泊等促進キャンペーン事業等の物件費が減少したものの、奈良県立医科大学及び奈良県立病院機構並びに南和地域公立病院等整備等基金、奈良県財政調整基金等への積立金が増加したこと、県税収入が増加したことに伴う県税交付金等の増により補助費等が増加したことなどにより、前年度と比べ 271 億 4,903 万円 (11.4%) 増加した。

一般会計歳出決算（性質別）

② 性質別構成比で見ると、義務的経費 40.6%、投資的経費 13.2%、一般施策経費 46.2% となっており、前年度と比べ上昇したものは、一般施策経費（2.3ポイント増）である。



(エ) 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

区分	科目(款)	事業名	翌年度繰越額 (千円)
明許繰越し	総務費	物価高騰対策事業 等 2 件	233,585
	地域創造費	飛鳥宮跡・飛鳥京跡苑池整備活用事業 等 14 件	290,112
	福祉保険費	福祉・介護人材の確保・職場環境改善等事業 等 12 件	2,512,114
	医療政策費	医療施設等生産性向上・職場環境整備事業 等 9 件	2,387,200
	環境森林費	治山事業 等 11 件	1,401,048
	人材・雇用政策費	オンラインを活用した職業訓練推進事業 1 件	45,000
	食農費	団体営農地防災事業 等 17 件	2,204,539
	産業費	物価高騰対策事業 等 5 件	428,165
	県土マネジメント費	道路改良事業 等 23 件	22,324,713
	警察費	交通安全施設等整備事業 等 2 件	43,553
教育費	県立高等学校DX加速化推進事業 等 6 件	180,676	
	災害復旧費	林道災害復旧事業 等 3 件	191,610
	小計	105 件 (前年度 122 件)	32,242,315 (33,106,709)
事故繰越し	県土マネジメント費	道路改良事業 1 件	24,182
	小計	1 件 (前年度 0 件)	24,182 (0)
合		計 106 件 (前年度 122 件)	32,266,497 (33,106,709)

(注) 件数は、翌年度への実繰越額が生じたものをあげている。

翌年度への繰越合計は、106件 322億 6,650万円で、前年度と比べ8億 4,021万円（2.5%）減少した。明許繰越しは、105件 322億 4,232万円で、主なものは、県土マネジメント費の道路改良事業、（仮称）奈良インターチェンジ周辺整備事業等であり、繰越理由は、主として、国の補正予算に対応したこと、地元調整、工法検討等に不測の日時を要したことなどによるものである。

事故繰越しは、1件 2,418万円で、これは県土マネジメント費の道路改良事業であり、繰越理由は、建物等の撤去に不測の日数を要したことによるものである。

（オ） 不用額の合計額は408億 5,165万円で、その主なものは、県土マネジメント費180億 7万円及び総務費35億 9,461万円である。

合計額は、前年度と比べ292億 9,407万円（41.8%）減少した。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表6参照】

第1款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	1,257,269,000	1,130,994,601	0	126,274,399	90.0
R5	1,193,098,000	1,061,391,571	0	131,706,429	89.0
増減	64,171,000	69,603,030	0	△ 5,432,030	—

① 支出済額は11億3,099万円で、その内訳は、議会費8億4,093万円及び事務局費2億9,006万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ6,960万円(6.6%)増加した。

第2款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	40,824,320,000	36,996,129,122	233,585,000	3,594,605,878	90.6
R5	31,664,683,000	25,139,441,822	924,644,000	5,600,597,178	79.4
増減	9,159,637,000	11,856,687,300	△ 691,059,000	△ 2,005,991,300	—

① 支出済額は369億9,613万円で、その主なものは、財政管理費130億8,181万円、一般管理費43億7,008万円及び賦課徴収費38億6,813万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ118億5,669万円(47.2%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 財政管理費 89億9,967万円 (財政調整基金積立金 等)
 市町村振興費 10億7,461万円 (市町村振興資金貸付金 等)
 人事管理費 10億5,424万円 (退職手当 等)

(減少) 知事及び県議会議員選挙費 5億7,874万円 (知事及び県議会議員選挙執行費市町村交付金 等)

※ ここに記載した費(目)及び()書きの事業は、増減額の主なものであり、以下の款において同様である。

③ 不用額は35億9,461万円で、その主なものは、次のとおりである。

市町村振興費 9億7,572万円 (市町村振興資金貸付金 等)

財政管理費 7億7,937万円 (県債管理基金積立金 等)

一般管理費 4億135万円 (特別職及び一般職員給与費 等)

※ ここに記載した費(目)及び()書きの事業は、不用額の主なものであり、以下の款において同様である。

第3款 地域創造費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	42,575,059,000	39,337,452,340	290,112,000	2,947,494,660	92.4
R5	44,124,602,000	33,583,120,004	1,527,000,000	9,014,481,996	76.1
増減	△ 1,549,543,000	5,754,332,336	△ 1,236,888,000	△ 6,066,987,336	—

- ① 支出済額は393億3,745万円で、その主なものは、教育施策振興費114億7,557万円、こども保育費113億6,830万円及び重要文化財等修理受託事業費28億6,142万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ57億5,433万円(17.1%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 重要文化財等修理受託事業費 16億6,768万円 (重要文化財等修理受託事業費 等)
こども保育費 10億3,914万円 (認定こども園施設型給付費等負担金・補助金 等)
文化創造総務費 9億7,430万円 (大和平野中央構想推進事業費 等)
教育施策振興費 9億3,328万円 (私立高等学校授業料等軽減補助金 等)
文化財費 5億2,170万円 (文化財保存事業費補助金 等)
- (減少) 消費・生活安全総務費 2億7,668万円 (職員給与費 等)
- ③ 不用額は29億4,749万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 教育施策振興費 5億6,399万円 (私立高等学校等就学支援事業費 等)
重要文化財等修理受託事業費 5億4,452万円 (重要文化財等修理受託事業費 等)
文化財費 3億9,875万円 (飛鳥宮跡・飛鳥京跡苑池整備活用事業費 等)

第4款 福祉保険費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	93,670,476,000	89,242,043,020	2,512,114,000	1,916,318,980	95.3
R5	95,364,587,000	86,892,503,332	2,072,425,000	6,399,658,668	91.1
増減	△ 1,694,111,000	2,349,539,688	439,689,000	△ 4,483,339,688	—

- ① 支出済額は892億4,204万円で、その主なものは、医療保険対策費383億5,329万円、介護保険対策費227億1,909万円及び障害福祉対策費148億4,488万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ23億4,954万円(2.7%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 医療保険対策費 15億9,578万円 (後期高齢者医療給付事業費 等)
障害福祉対策費 12億6,664万円 (障害者自立支援給付事業費 等)
- (減少) 介護保険対策費 5億3,765万円 (高齢者施設に対するサービス継続支援事業費 等)
- ③ 翌年度繰越額は25億1,211万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 介護保険対策費 16億5,150万円 (福祉・介護人材の確保・職場環境改善等事業費 等)
障害福祉対策費 8億4,967万円 (福祉・介護人材の確保・職場環境改善等事業費 等)
- ※ ここに記載した費(目)及び()書きの事業は、繰越額の主なものであり、以下の款において同様である。
- ④ 不用額は19億1,632万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 介護保険対策費 8億6,798万円 (地域密着型サービス施設等整備促進事業費 等)
障害福祉対策費 3億2,361万円 (福祉・介護職員処遇改善事業費 等)
扶助費 2億2,357万円 (生活保護費)

第5款 医療政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	30,203,641,000	26,958,831,029	2,387,200,000	857,609,971	89.3
R5	37,084,631,000	22,953,260,737	597,328,000	13,534,042,263	61.9
増減	△ 6,880,990,000	4,005,570,292	1,789,872,000	△ 12,676,432,292	—

- ① 支出済額は269億5,883万円で、その主なものは、地域医療総務費122億615万円、精神保健費37億4,029万円及び健康推進費36億4,446万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ40億557万円(17.5%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
(増加) 地域医療総務費 78億9,199万円 (地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計への繰出金 等)
(減少) 疾病対策推進費 36億2,737万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)
- ③ 翌年度繰越額は23億8,720万円で、その主なものは、次のとおりである。
地域医療対策費 13億4,860万円 (病床適正化緊急支援事業費 等)
医療人材確保対策費 9億305万円 (医療施設等生産性向上・職場環境整備事業費 等)

第6款 環境森林費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	13,121,026,000	8,865,978,067	1,401,048,000	2,853,999,933	67.6
R5	11,340,578,000	8,093,993,658	1,802,812,000	1,443,772,342	71.4
増減	1,780,448,000	771,984,409	△ 401,764,000	1,410,227,591	—

- ① 支出済額は88億6,598万円で、その主なものは、治山費14億9,519万円、県産材利用推進費13億4,860万円及び森林環境保全費9億9,652万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ7億7,198万円(9.5%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
(増加) 水・大気環境費 8億2,932万円 (水道施設等耐震化等事業費 等)
水資源・環境政策総務費 5億1,635万円 (職員給与費 等)
廃棄物対策費 3億2,307万円 (ごみ処理広域化奈良モデル推進事業費 等)
(減少) 脱炭素・水素社会推進費 7億9,180万円 (水道施設等耐震化等事業費 等)
- ③ 翌年度繰越額は14億105万円で、その主なものは、次のとおりである。
治山費 4億2,779万円 (治山事業費)
脱炭素・水素社会推進費 3億6,779万円 (省エネ設備等導入普及促進事業費 等)
県産材利用推進費 2億7,892万円 (奈良県木材生産推進事業費 等)
- ④ 不用額は28億5,400万円で、その主なものは、次のとおりである。
水・大気環境費 12億323万円 (水道施設等耐震化等事業費 等)
脱炭素・水素社会推進費 4億1,075万円 (地域公共交通・物流事業者向け太陽光発電設備等導入促進事業費 等)
治山費 3億3,789万円 (民有林直轄治山事業費負担金 等)

第7款 人材・雇用政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	1,606,713,000	1,227,916,796	45,000,000	333,796,204	76.4
R5	3,477,576,000	2,629,430,906	100,000,000	748,145,094	75.6
増減	△ 1,870,863,000	△ 1,401,514,110	△ 55,000,000	△ 414,348,890	—

- ① 支出済額は12億2,792万円で、その主なものは、高等技術専門校費4億5,234万円、しごとiセンター費1億5,563万円及び職業訓練総務費1億3,917万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ14億151万円(53.3%)減少した。
減少の主なものは、労使関係安定促進費15億7,180万円(物価高騰克服プログラム事業費等)である。

第8款 食農費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	11,881,068,000	8,555,671,604	2,204,539,000	1,120,857,396	72.0
R5	11,874,310,000	8,610,200,803	1,607,625,000	1,656,484,197	72.5
増減	6,758,000	△ 54,529,199	596,914,000	△ 535,626,801	—

- ① 支出済額は85億5,567万円で、その主なものは、農業総務費14億7,023万円、土地改良事業費13億3,092万円及び農地防災事業費11億9,007万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ5,453万円(0.6%)減少した。
- ③ 翌年度繰越額は22億454万円で、その主なものは、次のとおりである。

土地改良事業費	9億2,733万円	(県営畑地帯総合整備事業費等)
農地防災事業費	6億7,712万円	(団体営農地防災事業費等)
- ④ 不用額は11億2,086万円で、その主なものは、次のとおりである。

農産物振興費	3億1,525万円	(鳥獣被害防止対策事業費等)
土地改良事業費	2億2,710万円	(県営畑地帯総合整備事業費等)
農地等調整費	1億3,962万円	(地籍調査事業費等)

第9款 産業費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	17,792,104,000	15,386,121,730	428,165,000	1,977,817,270	86.5
R5	20,215,240,000	16,171,508,924	1,386,263,000	2,657,468,076	80.0
増減	△ 2,423,136,000	△ 785,387,194	△ 958,098,000	△ 679,650,806	—

- ① 支出済額は153億8,612万円で、その主なものは、中小企業金融対策費69億6,174万円、産業創造推進費23億6,321万円及び経営支援推進費22億639万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ7億8,539万円(4.9%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 産業創造推進費 22億8,024万円 (企業立地促進補助金 等)
経営支援推進費 7億6,953万円 (物価高騰対策事業費 等)
- (減少) 産業振興総合センター費 13億2,209万円 (光熱費等高騰対策事業費 等)
企業立地推進費 12億6,940万円 ((仮称) 御所IC工業団地整備事業費)
観光振興対策費 11億1,617万円 (県内宿泊等促進キャンペーン事業費 等)
- ③ 不用額は19億7,782万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 中小企業金融対策費 9億7,557万円 (制度融資利子補給金・保証料補給金 等)
経営支援推進費 4億9,118万円 (中小企業生産性向上支援事業費 等)
観光振興対策費 2億4,162万円 (奈良公園バスターミナル管理運営事業費 等)

第10款 県土マネジメント費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	108,586,470,000	68,237,508,553	22,348,895,000	18,000,066,447	62.8
R5	108,276,271,000	70,141,117,062	22,167,921,000	15,967,232,938	64.8
増減	310,199,000	△ 1,903,608,509	180,974,000	2,032,833,509	—

- ① 支出済額は682億3,751万円で、その主なものは、道路橋りょう維持管理費171億8,895万円、道路橋りょう新設改良費78億9,542万円及び河川改良費78億3,398万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ19億361万円(2.7%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 道路橋りょう維持管理費 26億1,914万円 (単独舗装道補修費 等)
- (減少) 道路橋りょう新設改良費 24億9,607万円 (補助道路整備事業費 等)
地域交通推進費 8億3,184万円 (奈良県大規模広域防災拠点整備事業費 等)
公園事業費 6億1,976万円 (平城宮跡内イベント展開事業費 等)
直轄河川事業費負担金 5億5,982万円 (直轄河川改修事業費負担金)
- ③ 翌年度繰越額は223億4,890万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 道路橋りょう維持管理費 63億8,779万円 (補助道路整備事業費 等)
街路新設改良費 41億9,884万円 ((仮称) 奈良インターチェンジ周辺整備事業費 等)
道路橋りょう新設改良費 36億6,531万円 (補助道路整備事業費 等)
- ④ 不用額は180億7万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 直轄道路事業費負担金 46億8,714万円 (直轄道路事業費負担金)
道路橋りょう維持管理費 35億6,299万円 (補助道路整備事業費 等)
道路橋りょう新設改良費 33億4,586万円 (補助道路整備事業費 等)

第11款 警察費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	33,567,321,000	32,633,127,963	43,553,000	890,640,037	97.2
R5	30,574,733,000	29,693,560,664	0	881,172,336	97.1
増減	2,992,588,000	2,939,567,299	43,553,000	9,467,701	—

- ① 支出済額は326億3,313万円で、その主なものは、警察本部費271億6,400万円及び警察活動費29億5,309万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ29億3,957万円(9.9%)増加した。
増加の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 警察本部費 17億4,577万円(職員給与費等)
警察活動費 6億6,820万円(交通安全施設等整備費等)

第12款 教育費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	118,545,102,000	115,554,918,120	180,676,000	2,809,507,880	97.5
R5	113,289,495,000	105,977,125,597	285,990,000	7,026,379,403	93.5
増減	5,255,607,000	9,577,792,523	△105,314,000	△4,216,871,523	—

- ① 支出済額は1,155億5,492万円で、その主なものは、教職員費(小学校費)387億8,704万円、教職員費(中学校費)225億4,462万円及び高等学校総務費160億8,740万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ95億7,779万円(9.0%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 教育研究所費 26億5,809万円(公立学校情報機器等整備基金積立金等)
教職員費(小学校費) 20億3,438万円(教職員給与費等)
教職員費(中学校費) 16億7,118万円(退職手当等)
高等学校総務費 12億6,422万円(退職手当等)
医科大学費 8億9,812万円(公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金)
- (減少) 教育振興費 5億4,150万円(ICT教育環境整備事業費等)
- ③ 不用額は28億951万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 医科大学費 5億6,250万円(公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金)
教職員費(小学校費) 3億6,165万円(教職員給与費等)
教育研究所費 3億5,431万円(会計年度任用職員給与費等)

第13款 災害復旧費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	4,417,541,000	1,920,420,792	191,610,000	2,305,510,208	43.5
R5	6,608,712,000	1,805,418,491	634,701,000	4,168,592,509	27.3
増減	△ 2,191,171,000	115,002,301	△ 443,091,000	△ 1,863,082,301	—

- ① 支出済額は19億2,042万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費15億4,986万円及び林道災害復旧費2億704万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ1億1,500万円(6.4%)増加した。
増加の主なものは、林道災害復旧費1億4,300万円(補助災害復旧事業費)である。
- ③ 不用額は23億551万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費20億8,920万円(補助災害復旧事業費等)である。

第14款 公債費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	72,188,336,000	71,109,105,472	0	1,079,230,528	98.5
R5	77,351,668,000	77,128,546,964	0	223,121,036	99.7
増減	△ 5,163,332,000	△ 6,019,441,492	0	856,109,492	—

- ① 支出済額は711億911万円で、その主なものは、県債の償還に係る公債管理特別会計への繰出金710億8,601万円であり、その内訳の主なものは、元金677億334万円及び利子32億2,269万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ60億1,944万円(7.8%)減少した。
減少の主なものは、元金59億3,266万円である。
- ③ 不用額は10億7,923万円で、その主なものは、利子10億3,623万円(奈良県公債管理会計への繰出金等)である。

第15款 諸支出金

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R6	59,306,000,000	59,305,856,843	0	143,157	100.0
R5	54,954,700,000	54,326,829,505	0	627,870,495	98.9
増減	4,351,300,000	4,979,027,338	0	△ 627,727,338	—

- ① 支出済額は593億586万円で、その主なものは、地方消費税交付金301億4,924万円、地方消費税清算金183億7,023万円及び株式等譲渡所得割交付金42億9,650万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ49億7,903万円(9.2%)増加した。
増加の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 株式等譲渡所得割交付金 17億4,503万円 (株式等譲渡所得割県民税市町村交付金)
地方消費税交付金 11億4,498万円 (地方消費税市町村交付金)
地方消費税清算金 9億5,357万円 (地方消費税都道府県清算金)
配当割交付金 9億4,339万円 (配当割県民税市町村交付金)

第16款 予備費

年度	予算計上額	予備費充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
R6	122,780,000	85,000,000	37,780,000	37,780,000
R5	200,000,000	135,000,000	65,000,000	65,000,000
増減	△ 77,220,000	△ 50,000,000	△ 27,220,000	△ 27,220,000

予備費充当額は、令和6年10月に実施された衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費として、8,500万円を総務費に充当したものである。

2 特別会計決算の状況

(1) 総括

特別会計歳入決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入				前年度 収入済額
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 21,360,000,000	円 20,735,819,591	円 20,735,819,591	円 0	円 0	円 18,964,064,463
奈良県営競輪 事業費	37,846,000,000	33,895,808,659	33,895,808,659	0	0	29,219,425,947
奈良県自動車 駐車場及び奈良県 自動車乗降場費	288,000,000	304,090,292	304,090,292	0	0	245,718,594
奈良県母子父子 寡婦福祉 資金貸付金	313,100,000	430,208,557	334,594,525	2,033,037	93,580,995	398,612,494
奈良県農業改良 資金貸付金	17,000,000	24,477,741	19,982,341	4,495,400	0	19,625,183
奈良県中小企業 振興資金貸付金	437,000,000	2,564,683,355	1,335,323,756	0	1,229,359,599	1,261,924,508
奈良県証紙 収入	3,289,000,000	3,173,549,242	3,173,549,242	0	0	2,933,890,928
奈良県林業改善 資金貸付金	262,800,000	300,019,932	300,019,932	0	0	294,152,160
奈良県中央卸売 市場事業費	1,378,832,000	972,405,068	966,628,639	0	5,776,429	913,008,849
奈良県公債 管理	148,407,000,000	147,530,637,054	147,530,637,054	0	0	146,434,162,338
奈良県育成 奨学金貸付金	67,500,000	1,763,678,326	1,627,809,602	0	135,868,724	1,533,050,908
地方独立行政法人 奈良県立病院機構 関係経費	10,596,961,000	10,134,681,709	10,134,681,709	0	0	7,497,823,518
奈良県国民健康 保険事業費	122,795,539,000	122,407,346,331	122,407,346,331	0	0	131,192,697,103
合計	347,058,732,000	344,237,405,857	342,766,291,673	6,528,437	1,464,585,747	340,908,156,993

特別会計歳出決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額 (E)	歳出			前年度 支出済額	歳入歳出 差引額 (C)-(F)
		支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)		
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 21,360,000,000	円 20,735,819,591	円 0	円 624,180,409	円 18,964,064,463	円 0
奈良県営競輪 事業費	37,846,000,000	33,744,914,035	0	4,101,085,965	29,068,749,336	150,894,624
奈良県自動車 駐車場及び奈良県 自動車乗降場費	288,000,000	272,837,183	0	15,162,817	193,430,212	31,253,109
奈良県母子父子 寡婦福祉 資金貸付金	313,100,000	243,370,855	0	69,729,145	172,986,687	91,223,670
奈良県農業改良 資金貸付金	17,000,000	7,389,840	0	9,610,160	8,820,764	12,592,501
奈良県中小企業 振興資金貸付金	437,000,000	155,590,150	0	281,409,850	161,190,434	1,179,733,606
奈良県証紙 収入	3,289,000,000	2,974,323,786	0	314,676,214	2,740,631,246	199,225,456
奈良県林業改善 資金貸付金	262,800,000	160,864,636	0	101,935,364	93,364,636	139,155,296
奈良県中央卸売 市場事業費	1,378,832,000	952,177,980	108,188,000	318,466,020	884,542,145	14,450,659
奈良県公債 管理	148,407,000,000	147,530,637,054	0	876,362,946	146,434,162,338	0
奈良県育成 奨学金貸付金	67,500,000	42,192,000	0	25,308,000	51,732,000	1,585,617,602
地方独立行政法人 奈良県立病院機構 関係経費	10,596,961,000	10,134,681,709	0	462,279,291	7,497,823,518	0
奈良県国民健康 保険事業費	122,795,539,000	120,813,720,896	0	1,981,818,104	130,694,490,809	1,593,625,435
合計	347,058,732,000	337,768,519,715	108,188,000	9,182,024,285	336,965,988,588	4,997,771,958

ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 3,442 億 3,741 万円、収入済額 3,427 億 6,629 万円、不納欠損額 653 万円及び収入未済額 14 億 6,459 万円である。収入済額の合計額 3,427 億 6,629 万円は、前年度と比べ 18 億 5,813 万円（0.5%）増加した。

これは主として、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、国民健康保険事業費納付金が減少したものの、奈良県営競輪事業費特別会計において、車券発売金が増加したこと、並びに、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、一般会計からの繰入金が増加したことにより、収入済額がそれぞれ増加したことによるものである。

【付表 7 参照】

イ 不納欠損額の合計額は 653 万円、奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計における 203 万円及び奈良県農業改良資金貸付金特別会計における 450 万円である。合計額は、前年度と比べ 645 万円（7,813.3%）増加した。

【付表 7 参照】

ウ 収入未済額の合計額は 14 億 6,459 万円で、その主なものは、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計における 12 億 2,936 万円である。

合計額は、前年度と比べ 4,069 万円（2.7%）減少した。

【付表 7 参照】

エ 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 3,377 億 6,852 万円、翌年度繰越額 1 億 819 万円及び不用額 91 億 8,202 万円である。

支出済額の合計額 3,377 億 6,852 万円は、前年度と比べ 8 億 253 万円（0.2%）増加した。

これは主として、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、保険給付費等交付金が減少したものの、奈良県営競輪事業費特別会計において、車券払戻金等が増加したこと、並びに、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、病院機構運営費貸付金が増加したことにより支出済額がそれぞれ増加したことによるものである。

【付表 8 参照】

オ 翌年度繰越額の合計額は 1 億 819 万円で、明許繰越しは、奈良県中央卸売市場事業費特別会計における中央卸売市場再整備の事業であり、繰越理由は、関係機関との調整等に不測の日時を要したことによるものである。

合計額は、前年度と比べ 4,285 万円（65.6%）増加した。

【付表 8 参照】

カ 不用額の合計額は 91 億 8,202 万円で、その主なものは、奈良県営競輪事業費特別会計における 41 億 109 万円及び奈良県国民健康保険事業費特別会計における 19 億 8,182 万円である。

合計額は、前年度と比べ 18 億 5,487 万円（16.8%）減少した。

【付表 8 参照】

キ 歳入歳出差引額の合計額は 49 億 9,777 万円で、前年度と比べ 10 億 5,560 万円（26.8%）増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源 9 万円を差し引いた実質収支額の合計額は 49 億 9,768 万円で、前年度と比べ 10 億 5,555 万円（26.8%）増加した。

これは主として、奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計における繰越金が減少（歳入歳出差引額及び実質収支額は前年比 1 億 3,440 万円減）した一方、奈良県国民健康保険事業費特別会計における国庫支出金が増加（歳入歳出差引額及び実質収支額は前年比 10 億 9,542 万円増）したことによるものである。

(2) 会計別決算状況

ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R6	円 21,360,000,000	円 20,735,819,591	円 20,735,819,591	円 0	円 0	% 97.1	% 100.0
R5	23,029,000,000	18,964,064,463	18,964,064,463	0	0	82.3	100.0
増減	△ 1,669,000,000	1,771,755,128	1,771,755,128	0	0	-	-

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R6	円 21,360,000,000	円 20,735,819,591	円 0	円 624,180,409	% 97.1	円 0
R5	23,029,000,000	18,964,064,463	0	4,064,935,537	82.3	0
増減	△ 1,669,000,000	1,771,755,128	0	△ 3,440,755,128	-	0

- ① 収入済額は 207 億 3,582 万円で、その内訳は、一般会計繰入金 149 億 2,066 万円、貸付金元利収入 36 億 3,026 万円及び医科大学貸付事業債 21 億 8,490 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 17 億 7,176 万円 (9.3%) 増加した。

これは主として、一般会計繰入金の対象事業費の増によるものである。

- ② 支出済額は 207 億 3,582 万円で、その内訳は、医科大学運営費 53 億 4,151 万円、医科大学整備費 117 億 6,428 万円及び医科大学公債費 36 億 3,003 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 17 億 7,176 万円 (9.3%) 増加した。

これは主として、医科大学整備費が増加したことによるものである。

イ 奈良県営競輪事業費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R6	円 37,846,000,000	円 33,895,808,659	円 33,895,808,659	円 0	円 0	% 89.6	% 100.0
R5	32,215,000,000	29,219,425,947	29,219,425,947	0	0	90.7	100.0
増減	5,631,000,000	4,676,382,712	4,676,382,712	0	0	-	-

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 する 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R6	円 37,846,000,000	円 33,744,914,035	円 0	円 4,101,085,965	% 89.2	円 150,894,624
R5	32,215,000,000	29,068,749,336	0	3,146,250,664	90.2	150,676,611
増減	5,631,000,000	4,676,164,699	0	954,835,301	-	218,013

① 収入済額は 338 億 9,581 万円で、その主なものは、競輪事業収入 332 億 6,088 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 46 億 7,638 万円（16.0%）増加した。

これは主として、車券発売金が増加したことによるものである。

② 支出済額は 337 億 4,491 万円で、その主なものは、競輪開催に係る事業費 336 億 9,122 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 46 億 7,616 万円（16.1%）増加した。

これは主として、車券発売金が増加したことに伴い、車券払戻金が増加したことによるものである。

③ 一般会計への繰出金は 5 億 1,000 万円であり、前年度と比べ 7,000 万円（15.9%）増加した。また、競輪施設整備基金に 12 億 9,800 万円積み立てた。

④ 不用額は 41 億 109 万円で、その主なものは、競輪開催に係る事業費 41 億 108 万円である。

不用額は、前年度と比べ 9 億 5,484 万円（30.3%）増加した。

⑤ 実質収支額は 1 億 5,089 万円で、前年度と比べ 22 万円（0.1%）増加した。

ウ 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R6	円 288,000,000	円 304,090,292	円 304,090,292	円 0	円 0	% 105.6	% 100.0
R5	219,000,000	245,719,594	245,718,594	0	1,000	112.2	100.0
増減	69,000,000	58,370,698	58,371,698	0	△ 1,000	-	-

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 する 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R6	円 288,000,000	円 272,837,183	円 0	円 15,162,817	% 94.7	円 31,253,109
R5	219,000,000	193,430,212	0	25,569,788	88.3	52,288,382
増減	69,000,000	79,406,971	0	△ 10,406,971	-	△ 21,035,273

① 収入済額は 3 億 409 万円で、その主なものは、奈良公園バスターミナル使用料 8,803 万円、登大路自動車駐車場使用料 8,023 万円及び大仏殿前自動車駐車場使用料 3,411 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 5,837 万円 (23.8%) 増加した。

これは主として、奈良県自動車駐車場（高畑、大仏殿前、登大路及び奈良めぐり平城宮跡前）で利用台数が増加したことによるものである。

② 支出済額は 2 億 7,284 万円で、その主なものは、奈良公園バスターミナル費 2 億 43 万円及び登大路自動車駐車場費 6,485 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 7,941 万円 (41.1%) 増加した。

これは主として、奈良公園バスターミナルの運営管理事業費が増加したことによるものである。

③ 実質収支額は 3,125 万円で、前年度と比べ 2,104 万円 (40.2%) 減少した。

エ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	313,100,000	430,208,557	334,594,525	2,033,037	93,580,995	106.9	77.8
R5	250,800,000	497,893,728	398,612,494	0	99,281,234	158.9	80.1
増減	62,300,000	△ 67,685,171	△ 64,017,969	2,033,037	△ 5,700,239	-	-

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳入歳出 差 引 額 (C)-(F)
R6	313,100,000	243,370,855	0	69,729,145	77.7	91,223,670
R5	250,800,000	172,986,687	0	77,813,313	69.0	225,625,807
増減	62,300,000	70,384,168	0	△ 8,084,168	-	△ 134,402,137

① 収入済額は3億3,459万円で、その主なものは、繰越金2億2,563万円及び母子福祉資金貸付金元利収入1億328万円である。

収入済額は、前年度と比べ6,402万円(16.1%)減少した。

これは主として、繰越金が減少したことによるものである。

不納欠損額は203万円で、皆増した。

収入未済額は9,358万円で、前年度と比べ570万円(5.7%)減少した。

② 支出済額は2億4,337万円で、その主なものは、母子福祉資金貸付事業費2億1,197万円である。

支出済額は、前年度と比べ7,038万円(40.7%)増加した。

これは主として、母子福祉資金の国庫償還金が増加したことによるものである。

オ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	17,000,000	24,477,741	19,982,341	4,495,400	0	117.5	81.6
R5	18,100,000	24,120,583	19,625,183	0	4,495,400	108.4	81.4
増減	△ 1,100,000	357,158	357,158	4,495,400	△ 4,495,400	-	-

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
	円	円	円	円	%	円
R6	17,000,000	7,389,840	0	9,610,160	43.5	12,592,501
R5	18,100,000	8,820,764	0	9,279,236	48.7	10,804,419
増減	△ 1,100,000	△ 1,430,924	0	330,924	—	1,788,082

① 収入済額は 1,998 万円で、その主なものは、繰越金 1,080 万円及び貸付金延滞違約金 463 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 36 万円（1.8%）増加した。

不納欠損額は 450 万円で、皆増した。

② 支出済額は 739 万円で、その主なものは、一般会計への繰出金 453 万円及び農業改良資金貸付事業の貸付金の償還に伴う国庫納付に係る既貸付金償還金 285 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 143 万円（16.2%）減少した。

カ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	437,000,000	2,564,683,355	1,335,323,756	0	1,229,359,599	305.6	52.1
R5	445,000,000	2,506,277,672	1,261,924,508	0	1,244,353,164	283.6	50.4
増減	△ 8,000,000	58,405,683	73,399,248	0	△ 14,993,565	—	—

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
	円	円	円	円	%	円
R6	437,000,000	155,590,150	0	281,409,850	35.6	1,179,733,606
R5	445,000,000	161,190,434	0	283,809,566	36.2	1,100,734,074
増減	△ 8,000,000	△ 5,600,284	0	△ 2,399,716	—	78,999,532

① 収入済額は13億3,532万円で、その主なものは、繰越金11億73万円及び中小企業振興資金貸付金元利収入2億1,282万円である。

収入済額は、前年度と比べ7,340万円(5.8%)増加した。

これは主として、繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額は12億2,936万円で、前年度と比べ1,499万円(1.2%)減少した。

② 支出済額は1億5,559万円で、その主なものは、公益財団法人奈良県地域産業振興センターが実施する設備貸与制度のための貸付金の償還に伴う独立行政法人中小企業基盤整備機構への納付に係る既貸付金償還金1億825万円である。

支出済額は、前年度と比べ560万円(3.5%)減少した。

キ 奈良県証紙収入特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	3,289,000,000	3,173,549,242	3,173,549,242	0	0	96.5	100.0
R5	3,129,000,000	2,933,890,928	2,933,890,928	0	0	93.8	100.0
増減	160,000,000	239,658,314	239,658,314	0	0	-	-

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出 差引額 (C)-(F)
	円	円	円	円	%	円
R6	3,289,000,000	2,974,323,786	0	314,676,214	90.4	199,225,456
R5	3,129,000,000	2,740,631,246	0	388,368,754	87.6	193,259,682
増減	160,000,000	233,692,540	0	△73,692,540	-	5,965,774

① 収入済額は31億7,355万円で、その主なものは、証紙収入29億8,029万円である。

収入済額は、前年度と比べ2億3,966万円(8.2%)増加した。

これは主として、証紙売りさばき額が増加したことによるものである。

② 支出済額は29億7,432万円で、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。

支出済額は、前年度と比べ2億3,369万円(8.5%)増加した。

これは、一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

ク 奈良県林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	262,800,000	300,019,932	300,019,932	0	0	114.2	100.0
R5	195,300,000	294,152,160	294,152,160	0	0	150.6	100.0
増減	67,500,000	5,867,772	5,867,772	0	0	-	-

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 する 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R6	262,800,000	160,864,636	0	101,935,364	61.2	139,155,296
R5	195,300,000	93,364,636	0	101,935,364	47.8	200,787,524
増減	67,500,000	67,500,000	0	0	-	△ 61,632,228

- ① 収入済額は3億2万円で、その主なものは、繰越金2億79万円及び林業改善資金貸付金元利収入9,909万円である。

収入済額は、前年度と比べ587万円(2.0%)増加した。

- ② 支出済額は1億6,086万円で、その内訳は、林業改善資金貸付事業費6,753万円及び木質バイオマス施設整備資金貸付金の償還に伴う一般会計への繰出金9,333万円である。

支出済額は、前年度と比べ6,750万円(72.3%)増加した。

これは、林業改善資金貸付事業費が増加したことによるものである。

ケ 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	1,378,832,000	972,405,068	966,628,639	0	5,776,429	70.1	99.4
R5	1,601,521,000	919,532,278	913,008,849	0	6,523,429	57.0	99.3
増減	△ 222,689,000	52,872,790	53,619,790	0	△ 747,000	-	-

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 于 の 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R6	1,378,832,000	952,177,980	108,188,000	318,466,020	69.1	14,450,659
R5	1,601,521,000	884,542,145	65,336,000	651,642,855	55.2	28,466,704
増減	△ 222,689,000	67,635,835	42,852,000	△ 333,176,835	-	△ 14,016,045

- ① 収入済額は9億6,663万円で、その主なものは、市場使用料3億7,204万円、市場事業債2億5,610万円及び一般会計繰入金1億8,000万円である。
収入済額は、前年度と比べ5,362万円(5.9%)増加した。
これは主として、対象事業費の増により卸売市場施設整備事業債が増加したことによるものである。
収入未済額は578万円で、前年度と比べ75万円(11.5%)減少した。
- ② 支出済額は9億5,218万円で、中央卸売市場の管理費である。
支出済額は、前年度と比べ6,764万円(7.6%)増加した。
これは主として、中央卸売市場再整備に係る事業費が増加したことによるものである。
- ③ 実質収支額は、歳入歳出差引額の1,445万円から翌年度に繰り越すべき財源9万円を引いた1,436万円で、前年度と比べ1,407万円(49.5%)減少した。

コ 奈良県公債管理特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	148,407,000,000	147,530,637,054	147,530,637,054	0	0	99.4	100.0
R5	146,609,000,000	146,434,162,338	146,434,162,338	0	0	99.9	100.0
増減	1,798,000,000	1,096,474,716	1,096,474,716	0	0	-	-

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 する 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R6	148,407,000,000	147,530,637,054	0	876,362,946	99.4	0
R5	146,609,000,000	146,434,162,338	0	174,837,662	99.9	0
増減	1,798,000,000	1,096,474,716	0	701,525,284	-	0

① 収入済額は 1,475 億 3,064 万円で、その主なものは、一般会計繰入金 710 億 8,601 万円及び借換債 640 億 8,640 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 10 億 9,647 万円 (0.7%) 増加した。

これは主として、借換債の発行が増加したことによるものである。

② 支出済額は 1,475 億 3,064 万円で、その主なものは、県債償還元金 1,352 億 2,909 万円及び利子 36 億 7,737 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 10 億 9,647 万円 (0.7%) 増加した。

これは主として、県債償還元金が増加したことによるものである。

サ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	67,500,000	1,763,678,326	1,627,809,602	0	135,868,724	2,411.6	92.3
R5	73,100,000	1,683,759,667	1,533,050,908	82,500	150,626,259	2,097.2	91.0
増減	△ 5,600,000	79,918,659	94,758,694	△ 82,500	△ 14,757,535	-	-

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R6	67,500,000	42,192,000	0	25,308,000	62.5	1,585,617,602
R5	73,100,000	51,732,000	0	21,368,000	70.8	1,481,318,908
増減	△ 5,600,000	△ 9,540,000	0	3,940,000	-	104,298,694

- ① 収入済額は 16 億 2,781 万円で、その主なものは、繰越金 14 億 8,132 万円及び高等学校等奨学金貸付金元利収入 1 億 4,544 万円である。
 収入済額は、前年度と比べ 9,476 万円 (6.2%) 増加した。
 これは主として、繰越金が増加したことによるものである。
 収入未済額は 1 億 3,587 万円で、前年度と比べ 1,476 万円 (9.8%) 減少した。
- ② 支出済額は 4,219 万円で、育成奨学金貸付金である。
 支出済額は、前年度と比べ 954 万円 (18.4%) 減少した。

シ 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	10,596,961,000	10,134,681,709	10,134,681,709	0	0	95.6	100.0
R5	7,600,400,000	7,497,823,518	7,497,823,518	0	0	98.7	100.0
増減	2,996,561,000	2,636,858,191	2,636,858,191	0	0	-	-

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R6	10,596,961,000	10,134,681,709	0	462,279,291	95.6	0
R5	7,600,400,000	7,497,823,518	0	102,576,482	98.7	0
増減	2,996,561,000	2,636,858,191	0	359,702,809	-	0

- ① 収入済額は101億3,468万円で、その内訳は、一般会計繰入金73億184万円、貸付金元利収入21億2,054万円及び病院機構貸付事業債7億1,230万円である。
収入済額は、前年度と比べ26億3,686万円(35.2%)増加した。
これは主として、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。
- ② 支出済額は101億3,468万円で、その内訳は、病院機構運営費72億6,288万円、病院機構整備費7億5,126万円及び病院機構公債費21億2,054万円である。
支出済額は、前年度と比べ26億3,686万円(35.2%)増加した。
これは主として、病院機構運営費貸付金が増加したことによるものである。

ス 奈良県国民健康保険事業費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R6	122,795,539,000	122,407,346,331	122,407,346,331	0	0	99.7	100.0
R5	132,682,997,000	131,192,697,103	131,192,697,103	0	0	98.9	100.0
増減	△ 9,887,458,000	△ 8,785,350,772	△ 8,785,350,772	0	0	-	-

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 する 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R6	122,795,539,000	120,813,720,896	0	1,981,818,104	98.4	1,593,625,435
R5	132,682,997,000	130,694,490,809	0	1,988,506,191	98.5	498,206,294
増減	△ 9,887,458,000	△ 9,880,769,913	0	△ 6,688,087	-	1,095,419,141

① 収入済額は1,224億735万円で、その主なものは、前期高齢者交付金423億4,627万円、福祉保険費負担金347億4,743万円及び福祉保険費国庫負担金245億2,632万円である。

収入済額は、前年度と比べ87億8,535万円(6.7%)減少した。

これは主として、国庫支出金が増加したものの、国民健康保険事業費納付金、前期高齢者交付金及び繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額は1,208億1,372万円で、その内訳は、国民健康保険総務費4億3,328万円及び国民健康保険運営費1,203億8,044万円である。

支出済額は、前年度と比べ98億8,077万円(7.6%)減少した。

これは主として、保険給付費等交付金(普通交付金及び特別交付金)が減少したことによるものである。

③ 不用額は19億8,182万円で、その主なものは、国民健康保険運営費で18億8,953万円である。

不用額は、前年度と比べ669万円(0.3%)減少した。

④ 実質収支額は15億9,363万円であり、前年度と比べ10億9,542万円(219.9%)増加した。

第 6 財 産 の 状 況

令和 6 年度における財産の年度中の増減及び年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高	
			増	減	差引増減		
土 地	行政財産		24,023,370.45	1,021,149.88	933,619.51	87,530.37	24,110,900.82
	普通財産	m ²	12,748,168.43	194,237.57	185,424.70	8,812.87	12,756,981.30
	計		36,771,538.88	1,215,387.45	1,119,044.21	96,343.24	36,867,882.12
建 物	行政財産		1,462,831.19	52,707.77	40,395.92	12,311.85	1,475,143.04
	普通財産	m ²	112,404.38	14,782.31	19,195.84	△ 4,413.53	107,990.85
	計		1,575,235.57	67,490.08	59,591.76	7,898.32	1,583,133.89
山 林	行政財産		9,158,306.96	1,875,750.00	1,875,750.00	0.00	9,158,306.96
	普通財産	m ²	45,234,673.38	0.00	0.00	0.00	45,234,673.38
	計		54,392,980.34	1,875,750.00	1,875,750.00	0.00	54,392,980.34
立 木 (推定蓄積量)	行政財産		234,977.00	23,952.00	23,952.00	0.00	234,977.00
	普通財産	m ³	1,189,877.00	15,232.00	0.00	15,232.00	1,205,109.00
	計		1,424,854.00	39,184.00	23,952.00	15,232.00	1,440,086.00
動 産 (航空機)	行政財産		1	0	0	0	1
	普通財産	機	0	0	0	0	0
	計		1	0	0	0	1
物 権 (地上権)	行政財産		218,429.17	0.00	0.00	0.00	218,429.17
	普通財産	m ²	34,338,739.00	0.00	0.00	0.00	34,338,739.00
	計		34,557,168.17	0.00	0.00	0.00	34,557,168.17
物 権 (地役権)	行政財産		75.99	0.00	0.00	0.00	75.99
	普通財産	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計		75.99	0.00	0.00	0.00	75.99
その他	無体財産権	件	10,844	17	11	6	10,850
	有価証券 (株 券)	千円	1,767,900	1,811,000	0	1,811,000	3,578,900
	出資に よる権利	千円	36,667,086	0	0	0	36,667,086

(注 1) 「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権(地上権)」に計上した山林の面積が含まれている。

(注 2) 「土地」及び「建物」において、合筆、分筆、「行政財産」と「普通財産」との間で分類替を実施しているものもある。

公有財産の増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土 地

(増加)	大和平野中央プロジェクト推進事業に係る買収地の買入れ	60,222.71 m ²
(減少)	旧中小企業会館の売払い	1,785.87 m ²

(2) 建 物

(増加)	生駒警察署の新築	3,891.94 m ²
(減少)	旧中小企業会館の売払い	3,536.61 m ²

2 物品及び債権

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
重要物品	点 3,855	点 321	点 230	点 91	点 3,946
債権	千円 63,985,863	千円 4,243,375	千円 5,760,127	千円 △ 1,516,752	千円 62,469,111

債権の差引増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 公立大学法人奈良県立医科大学整備費貸付金	4億 6,841万円
緊急医師確保修学資金貸付金	1億 956万円
(減少) 地方独立行政法人奈良県立病院機構整備費貸付金	12億 6,788万円
市町村財政健全化貸付金	1億 7,401万円

3 基金

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	出納整理 期間中増減高	令和7年5月末 差引高
		増	減	差引増減			
奈良県社会福祉施設等整備基金	現金 1,450,330	559,891	552,000	7,891	1,458,221	△ 935,000	523,221
奈良県競輪施設整備基金	現金 3,724,716	1,091,482	212,965	878,517	4,603,233	1,236,781	5,840,014
奈良県財政調整基金	有価証券 5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000
	現金 20,666,300	2,510,478	0	2,510,478	23,176,778	2,000,000	25,176,778
奈良県債管理基金	有価証券 12,500,000	3,000,000	400,000	2,600,000	15,100,000	0	15,100,000
	現金 21,811,986	13,688,253	9,673,235	4,015,018	25,827,004	1,624,317	27,451,321
奈良地域振興基金	現金 11,177,154	297,774	0	297,774	11,474,928	△ 1,492,073	9,982,855
奈良環境保全基金	現金 410,692	1,080	0	1,080	411,772	0	411,772
奈良県美術品等取得基金	動産 9	0	0	0	9	0	9
	現金 256,948	385	0	385	257,333	0	257,333
奈良県庁舎整備基金	有価証券 1,900,000	0	0	0	1,900,000	0	1,900,000
	現金 2,676,988	250,555	0	250,555	2,927,543	△ 59,023	2,868,519
奈良県長寿社会福祉社	有価証券 1,100,000			0	1,100,000	0	1,100,000
	現金 1,929,480	12,849	6,526	6,323	1,935,803	△ 12,849	1,922,954

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	出納整理 期間中増減高	令和7年5月末 差引高	
		増	減	差引増減				
奈良県中山間 ふるさと水と 保全基金	有価証券	900,000	0	0	0	900,000	0	900,000
	現金	349,291	6,771	8,684	△ 1,913	347,378	△ 15,246	332,131
奈良県森林整備基金	現金	1,950,048	0	0	0	1,950,048	0	1,950,048
奈良県良福の 住みよいくり まちづくり基金	現金	17,835	22	871	△ 849	16,986	△ 702	16,284
奈良県介護保険 財政安定化基金	現金	909,707	1,372	0	1,372	911,079	0	911,079
奈良県森林整備 地域活動支援基金	現金	201,455	287	11,598	△ 11,311	190,144	△ 20,333	169,811
奈良県産業廃棄物 減量化等推進基金	現金	381,987	132,542	106,436	26,106	408,093	△ 119,797	288,296
奈良県退職手当 平準化基金	現金	7,987,878	7,033	0	7,033	7,994,911	△ 3,419,000	4,575,911
奈良県森林環境 保全基金	現金	651,886	383,190	315,785	67,405	719,291	△ 383,234	336,058
ふるさと奈良県 応援基金	現金	153,345	81,279	89,250	△ 7,971	145,374	136,937	282,310
奈良県後期高齢者 医療財政安定化基金	現金	2,532,967	258,986	0	258,986	2,791,953	0	2,791,953
奈良県立医科大学及び 奈良県立病院機構並び に南和地域公立病院等 整備等基金	有価証券	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0	15,000,000
	現金	24,114,039	206,348	0	206,348	24,320,387	△ 4,800,000	19,520,386
奈良県安心 こども基金	現金	1,182,349	1,559	86,372	△ 84,813	1,097,536	△ 310,643	786,893
奈良県森林整備加速 化・林業再生基金	現金	0	93,333	93,333	0	0	93,333	93,333
災害救助基金	動産	点 8,738	点 61,092	点 0	点 61,092	点 69,830	点 0	点 69,830
	現金	523,887	22,057	16,428	5,629	529,516	0	529,516
奈良県 用品調達基金	動産	4,185	11,910	12,372	△ 462	3,723	0	3,723
	現金	5,815	6,196	5,734	462	6,277	0	6,277
奈良県 協働推進基金	現金	12,269	7,223	5,330	1,893	14,162	△ 4,727	9,435
奈良県 国際交流基金	現金	1,403,863	1,689	0	1,689	1,405,552	0	1,405,552
奈良県地域包括 ケア推進基金	現金	591,704	879	11,681	△ 10,802	580,902	△ 12,931	567,971

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	出納整理 期間中増減高	令和7年5月末 差引高	
		増	減	差引増減				
奈良県地域・経済 活性化基金	有価証券 7,200,000	10,000,000	0	10,000,000	17,200,000	0	17,200,000	
	現金 42,985,163	148,377	10,000,000	△ 9,851,623	33,133,540	2,500,000	35,633,540	
奈良公園観光 地域活性化基金	現金 15,970	6,239	6,209	30	16,000	△ 7,495	8,504	
奈良県農地中間管理 事業等推進基金	現金 26,338	32	3,532	△ 3,500	22,838	△ 397	22,442	
奈良県地域医療介護 総合確保基金	現金 4,304,127	1,606,530	1,799,103	△ 192,573	4,111,554	△ 1,910,309	2,201,245	
奈良県立都市 公園緑化基金	現金 634	179	532	△ 353	281	△ 179	102	
奈良県国民健康保険 財政安定化基金	現金 2,245,676	3,387	0	3,387	2,249,063	792	2,249,855	
奈良県文化芸術 振興奨学金基金	現金 5,050	8	5,058	△ 5,050	0	0	0	
奈良県国民健康保険 財政調整基金	現金 4,400,324	455,200	6,262	448,938	4,849,262	△ 57	4,849,206	
奈良県森林環境 整備促進基金	現金 109,874	126,959	137,015	△ 10,056	99,818	△ 64,204	35,614	
奈良県新型コロナウイルス 感染症対応 中小企業金融支援基金	現金 19,006,011	362,869	5,597,439	△ 5,234,570	13,771,441	△ 6,509,756	7,261,685	
奈良県公立学校情報機 器等整備基金	現金 0	794,860	0	794,860	794,860	2,942,207	3,737,066	
奈良県スタートアップ 支援基金	現金 0	15,011	0	15,011	15,011	0	15,011	
合 計	現金	180,174,086	23,143,164	28,751,378	△ 5,608,214	174,565,872	△ 9,543,588	165,022,281
	有価証券	43,600,000	13,000,000	400,000	12,600,000	56,200,000	0	56,200,000
	点	点	点	点	点	点	点	点
	動産	8,747	61,092	0	61,092	69,839	0	69,839
		4,185	11,910	12,372	△ 462	3,723	0	3,723

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

基金の新設又は廃止の状況は、次のとおりである。

(新設) 奈良県スタートアップ支援基金

(廃止) 奈良県文化芸術振興奨学金基金

付 表

付表 1	一般会計歳入決算額	53
付表 2	自主財源と依存財源の状況（一般会計）	55
付表 3	一般財源の状況（一般会計）	56
付表 4	県税の収入状況	57
付表 5	県債の状況	59
付表 6	一般会計歳出決算額	61
付表 7	特別会計歳入決算額	63
付表 8	特別会計歳出決算額	63

付表1

一 般 会 計

区 分 款 別		予 算			現 額	調 定 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)	
1	県 税	円 123,800,000,000	円 9,680,000,000	円 0	円 133,480,000,000	円 137,504,373,670
2	地 方 消 費 税 金 清 算	54,759,000,000	5,300,000,000	0	60,059,000,000	60,128,431,435
3	地 方 譲 与 税	26,038,000,000	4,400,000,000	0	30,438,000,000	30,277,383,000
4	地 方 特 例 交 付 金	4,200,000,000	363,958,000	0	4,563,958,000	4,563,958,000
5	地 方 交 付 税	176,400,000,000	9,355,086,000	0	185,755,086,000	186,092,921,000
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000,000	0	0	300,000,000	233,871,000
7	分 担 金 担 及 び 負 担 金	1,243,037,000	699,267,000	383,996,000	2,326,300,000	1,444,431,645
8	使 用 料 及 び 手 数 料	7,148,962,000	0	0	7,148,962,000	6,987,575,602
9	国 庫 支 出 金	61,107,264,000	22,081,433,000	18,394,396,000	101,583,093,000	70,099,103,423
10	財 産 収 入	2,695,643,000	1,634,190,000	0	4,329,833,000	3,472,631,908
11	寄 附 金	195,115,000	224,257,000	0	419,372,000	396,430,220
12	繰 入 金	31,805,614,000	4,091,403,000	0	35,897,017,000	26,756,332,595
13	繰 越 金	500,000,000	4,371,393,000	2,521,084,000	7,392,477,000	7,392,476,673
14	諸 収 入	12,299,165,000	1,016,430,000	899,233,000	14,214,828,000	15,327,573,271
15	県 債	41,490,200,000	9,274,100,000	10,908,000,000	61,672,300,000	34,906,207,000
合 計		543,982,000,000	72,491,517,000	33,106,709,000	649,580,226,000	585,583,700,442

(注) 収入済額の構成比及び前年度収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

歳 入 決 算 額

収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額	前年度収入済額		前年度収入済額に 対する増減額	前年度収入 済額に対する 増減率
金 額	構成比	予算現額 に対する 比	調定額 に対する 率			金 額	構成比		
(C)		(C)/(A)	(C)/(B)	(D)	(E)=(B)-(C)-(D)	(F)		(G)=(C)-(F)	(G)/(F)
円	%	%	%	円	円	円	%	円	%
135,801,242,127	23.4	101.7	98.8	78,324,706	1,624,806,837	127,795,133,724	23.2	8,006,108,403	6.3
60,128,431,435	10.3	100.1	100.0	0	0	57,845,856,216	10.5	2,282,575,219	3.9
30,277,383,000	5.2	99.5	100.0	0	0	26,702,816,000	4.8	3,574,567,000	13.4
4,563,958,000	0.8	100.0	100.0	0	0	825,104,000	0.1	3,738,854,000	453.1
186,092,921,000	32.0	100.2	100.0	0	0	182,547,827,000	33.1	3,545,094,000	1.9
233,871,000	0.0	78.0	100.0	0	0	253,511,000	0.0	△ 19,640,000	△ 7.7
1,407,880,505	0.2	60.5	97.5	3,728,760	32,822,380	1,133,794,036	0.2	274,086,469	24.2
6,800,019,047	1.2	95.1	97.3	465,708	187,090,847	6,772,486,964	1.2	27,532,083	0.4
70,099,103,423	12.1	69.0	100.0	0	0	81,663,285,423	14.8	△ 11,564,182,000	△ 14.2
3,472,622,086	0.6	80.2	100.0	0	9,822	628,037,374	0.1	2,844,584,712	452.9
396,430,220	0.1	94.5	100.0	0	0	127,878,650	0.0	268,551,570	210.0
26,756,332,595	4.6	74.5	100.0	0	0	9,275,908,476	1.7	17,480,424,119	188.4
7,392,476,673	1.3	100.0	100.0	0	0	5,993,191,267	1.1	1,399,285,406	23.3
13,073,084,502	2.2	92.0	85.3	164,892,032	2,089,596,737	12,078,087,583	2.2	994,996,919	8.2
34,906,207,000	6.0	56.6	100.0	0	0	37,957,009,000	6.9	△ 3,050,802,000	△ 8.0
581,401,962,613	100	89.5	99.3	247,411,206	3,934,326,623	551,599,926,713	100	29,802,035,900	5.4

付表 2

自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分	令和6年度 収入済額 (A)	令和5年度 収入済額 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	収入済額の構成比			
					令和6年度	令和5年度	増減	
自 主 財 源	県 税	円 135,801,242,127	円 127,795,133,724	円 8,006,108,403	% 6.3	% 23.4	% 23.2	% 0.2
	地 方 消 費 税 金	60,128,431,435	57,845,856,216	2,282,575,219	3.9	10.3	10.5	△ 0.1
	分 担 金 及 び 金	1,407,880,505	1,133,794,036	274,086,469	24.2	0.2	0.2	0.0
	使 用 料 及 び 料	6,800,019,047	6,772,486,964	27,532,083	0.4	1.2	1.2	△ 0.1
	財 産 収 入	3,472,622,086	628,037,374	2,844,584,712	452.9	0.6	0.1	0.5
	寄 附 金	396,430,220	127,878,650	268,551,570	210.0	0.1	0.0	0.0
	繰 入 金	26,756,332,595	9,275,908,476	17,480,424,119	188.4	4.6	1.7	2.9
	繰 越 金	7,392,476,673	5,993,191,267	1,399,285,406	23.3	1.3	1.1	0.2
	諸 収 入	13,073,084,502	12,078,087,583	994,996,919	8.2	2.2	2.2	0.1
	計	255,228,519,190	221,650,374,290	33,578,144,900	15.1	43.9	40.2	3.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	30,277,383,000	26,702,816,000	3,574,567,000	13.4	5.2	4.8	0.4
	地 方 特 例 金	4,563,958,000	825,104,000	3,738,854,000	453.1	0.8	0.1	0.6
	地 方 交 付 税	186,092,921,000	182,547,827,000	3,545,094,000	1.9	32.0	33.1	△ 1.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	233,871,000	253,511,000	△ 19,640,000	△ 7.7	0.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	70,099,103,423	81,663,285,423	△ 11,564,182,000	△ 14.2	12.1	14.8	△ 2.7
	県 債	34,906,207,000	37,957,009,000	△ 3,050,802,000	△ 8.0	6.0	6.9	△ 0.9
	計	326,173,443,423	329,949,552,423	△ 3,776,109,000	△ 1.1	56.1	59.8	△ 3.7
合 計	581,401,962,613	551,599,926,713	29,802,035,900	5.4	100	100		

(注1)各年度の収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2)収入済額の構成比の増減は、表示単位未満を四捨五入しているため、収入済額の構成比の差引と一致しない場合がある。

付表 3

一般財源の状況（一般会計）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
	収入済額	うち一般財源 (A)	収入済額	うち一般財源 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	令和 6 年度	令和 5 年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
1 県 税	135,801,242	135,801,242	127,795,134	127,795,134	8,006,108	6.3	31.5	31.2
2 地 方 消 費 税 金 清 算	60,128,431	60,128,431	57,845,856	57,845,856	2,282,575	3.9	14.0	14.1
3 地 方 譲 与 税	30,277,383	30,277,383	26,702,816	26,702,816	3,574,567	13.4	7.0	6.5
4 地 方 特 例 交 付 金	4,563,958	4,563,958	825,104	825,104	3,738,854	453.1	1.1	0.2
5 地 方 交 付 税	186,092,921	186,092,921	182,547,827	182,547,827	3,545,094	1.9	43.2	44.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	233,871	233,871	253,511	253,511	△ 19,640	△ 7.7	0.1	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,407,881	48,447	1,133,794	0	48,447	皆増	0.0	0.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,800,019	878,531	6,772,487	859,807	18,724	2.2	0.2	0.2
9 国 庫 支 出 金	70,099,103	786,395	81,663,285	2,565,646	△ 1,779,251	△ 69.3	0.2	0.6
10 財 産 収 入	3,472,622	82,995	628,037	85,294	△ 2,299	△ 2.7	0.0	0.0
11 寄 附 金	396,430	2,000	127,879	2,000	0	0.0	0.0	0.0
12 繰 入 金	26,756,333	135,352	9,275,908	57,296	78,056	136.2	0.0	0.0
13 繰 越 金	7,392,477	5,119,996	5,993,191	2,921,178	2,198,818	75.3	1.2	0.7
14 諸 収 入	13,073,085	5,398,592	12,078,088	5,055,309	343,283	6.8	1.3	1.2
15 県 債	34,906,207	1,118,207	37,957,009	2,240,109	△ 1,121,902	△ 50.1	0.3	0.5
16 うち臨時財政 対 策 債	984,607	984,607	2,240,109	2,240,109	△ 1,255,502	△ 56.0	0.2	0.5
合 計	581,401,963	430,668,321	551,599,927	409,756,887	20,911,434	5.1	100	100
うち主要な一般財源 (1～5、16)		417,848,543		397,956,846	19,891,697	5.0	97.0	97.1

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 一般財源とは、用途が特定されないで、県の裁量によって使用できる財源のこと。

付表 4

県 税 の

税目		区分	予算現額 (A)	調 定 額			収 入
				現年課税分	滞納繰越分	計 (B)	金 額 (C)
県 民 税		個 人	円 46,255,000,000	円 46,424,346,688	円 1,099,096,581	円 47,523,443,269	円 46,445,635,757
		法 人	2,608,000,000	2,672,413,500	20,095,797	2,692,509,297	2,670,147,120
		利 子 割	145,000,000	310,351,657	0	310,351,657	310,351,657
		配 当 割	5,340,000,000	5,511,086,120	0	5,511,086,120	5,511,086,120
		株 式 等 譲 渡 所 得 割	7,181,000,000	7,230,459,714	0	7,230,459,714	7,230,459,714
事 業 税		個 人	1,554,000,000	1,663,756,000	13,901,222	1,677,657,222	1,665,623,373
		法 人	24,504,000,000	25,161,220,100	132,846,460	25,294,066,560	25,124,672,974
		地 方 消 費 税	18,599,000,000	19,672,609,299	0	19,672,609,299	19,672,609,299
		不 動 産 取 得 税	2,256,000,000	2,160,898,200	42,578,653	2,203,476,853	2,154,185,791
		た ば こ 税	1,241,000,000	1,252,373,877	19,872	1,252,393,749	1,252,373,877
		ゴ ル フ 場 利 用 税	810,000,000	809,378,406	0	809,378,406	809,378,406
		軽 油 引 取 税	6,507,000,000	6,604,811,920	199,360,570	6,804,172,490	6,605,305,737
自 動 車 税		環 境 性 能 割	1,640,000,000	1,596,594,600	0	1,596,594,600	1,596,594,600
		種 別 割	14,662,000,000	14,599,076,800	98,889,187	14,697,965,987	14,596,775,652
		鉦 区 税	1,000,000	680,000	0	680,000	680,000
		狩 猟 税	11,000,000	10,769,900	0	10,769,900	10,769,900
		産 業 廃 棄 物 税	166,000,000	144,592,150	0	144,592,150	144,592,150
旧法に よる税		軽 油 引 取 税	0	0	72,166,397	72,166,397	0
		自 動 車 取 得 税	0	0	0	0	0
		計	133,480,000,000	135,825,418,931	1,678,954,739	137,504,373,670	135,801,242,127

(注)収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

収 入 状 況

済 額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	前年度収入済額 (F)	前年度収入済額に 対する増減額 (G)=(C)-(F)	前 年 度 収 入 済 額 に 対 す る 増 減 率 (G)/(F)
構成比 (C)/(B)	徴収率 (C)/(B)					
%	%	円	円	円	円	%
34.2	97.7	71,469,114	1,006,338,398	48,706,453,274	△ 2,260,817,517	△ 4.6
2.0	99.2	541,926	21,820,251	2,302,662,309	367,484,811	16.0
0.2	100.0	0	0	139,022,253	171,329,404	123.2
4.1	100.0	0	0	3,925,996,778	1,585,089,342	40.4
5.3	100.0	0	0	4,302,347,067	2,928,112,647	68.1
1.2	99.3	0	12,033,849	1,551,670,898	113,952,475	7.3
18.5	99.3	318,800	169,074,786	21,824,956,653	3,299,716,321	15.1
14.5	100.0	0	0	17,488,559,048	2,184,050,251	12.5
1.6	97.8	1,929,191	47,361,871	2,284,396,623	△ 130,210,832	△ 5.7
0.9	100.0	0	19,872	1,268,707,250	△ 16,333,373	△ 1.3
0.6	100.0	0	0	854,757,494	△ 45,379,088	△ 5.3
4.9	97.1	0	198,866,753	6,561,454,096	43,851,641	0.7
1.2	100.0	0	0	1,545,546,300	51,048,300	3.3
10.7	99.3	4,065,675	97,124,660	14,739,505,721	△ 142,730,069	△ 1.0
0.0	100.0	0	0	680,000	0	0.0
0.0	100.0	0	0	11,041,800	△ 271,900	△ 2.5
0.1	100.0	0	0	158,270,860	△ 13,678,710	△ 8.6
0.0	0.0	0	72,166,397	0	0	—
0.0	—	0	0	129,105,300	△ 129,105,300	皆減
100	98.8	78,324,706	1,624,806,837	127,795,133,724	8,006,108,403	6.3

県 債 の

区 分	令和 5 年度末 残 高 (A)	令和 6 年度中増減		令和 6 年度末 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)
		発行額 (B)	元金償還額 (C)	
1 普 通 債	496,699,654	33,414,300	38,500,963	491,612,991
(1) 公 共 事 業 等 債	276,374,984	16,528,200	18,136,153	274,767,031
(2) 一 般 単 独 事 業 債	181,219,805	10,728,500	19,041,218	172,907,087
(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	5,873,544	71,600	268,798	5,676,346
(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,117,665	374,300	358,870	5,133,095
(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	1,493,368	0	451,442	1,041,926
(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	21,650	0	10,825	10,825
(7) 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	26,598,638	5,711,700	233,657	32,076,681
2 災 害 復 旧 事 業 債	10,041,975	713,700	1,558,976	9,196,699
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	3,108,816	16,200	448,839	2,676,177
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	6,933,159	697,500	1,110,137	6,520,522
3 減 収 補 て ん 債	6,140,655	0	911,291	5,229,364
4 退 職 手 当 債	501,200	0	413,300	87,900
5 減 税 補 て ん 債	6,345,338	0	1,126,904	5,218,434
6 臨 時 税 収 補 て ん 債	186,198	0	41,372	144,826
7 臨 時 財 政 対 策 債	359,633,154	984,607	21,193,641	339,424,120

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

状 況

区 分		令和5年度末 残高 (A)	令和6年度中増減		令和6年度末 残高 (D) = (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
8	準 公 営 企 業 債	千円 6,693,504	千円 272,200	千円 216,114	千円 6,749,590
	(1) 流域下水道事業債	36,023	0	8,994	27,029
	(2) 市場事業債	2,313,424	256,100	23,738	2,545,786
	(3) 公有林整備事業債	4,216,050	16,100	105,270	4,126,880
	(4) 駐車場事業債	16,545	0	6,976	9,569
	(5) 草地開発事業債	111,462	0	71,136	40,326
9	附属病院事業債	22,375,619	1,946,500	3,299,695	21,022,424
10	病院機構事業債	35,134,237	712,300	1,959,082	33,887,455
11	病院事業債	9,628	0	593	9,035
12	その他特別債	4,047,379	21,000	580,467	3,487,912
	(1) 中小企業高度化資金債	1,374,494	21,000	107,430	1,288,064
	(2) 母子福祉資金債	424,221	0	114,443	309,778
	(3) 父子福祉資金債	956	0	263	693
	(4) 寡婦福祉資金債	62,765	0	16,928	45,837
	(5) 農業改良資金債	4,750	0	2,850	1,900
	(6) 地方道路整備資金債	2,180,193	0	338,553	1,841,640
13	上水道事業債	9,885,972	15,900	1,394,359	8,507,513
14	都市高速鉄道整備事業債	1,867,416	0	187,850	1,679,566
	一 般 会 計 小 計	897,363,399	34,906,207	65,726,838	866,542,768
	特 別 会 計 小 計	62,198,529	3,174,300	5,657,769	59,715,061
	合 計	959,561,929	38,080,507	71,384,607	926,257,829

一 般 会 計

区分 款別		予 算 現 額				計 (A)
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	
1	議会費	円 1,248,130,000	円 9,139,000	円 0	円 0	円 1,257,269,000
2	総務費	26,009,604,000	13,805,072,000	924,644,000	85,000,000	40,824,320,000
3	地域創造費	39,633,697,000	1,418,012,000	1,523,350,000	0	42,575,059,000
4	福祉保険費	85,225,333,000	6,372,718,000	2,072,425,000	0	93,670,476,000
5	医療政策費	15,460,847,000	14,141,816,000	600,978,000	0	30,203,641,000
6	環境森林費	9,864,599,000	1,453,615,000	1,802,812,000	0	13,121,026,000
7	人材・雇用政策費	1,429,813,000	76,900,000	100,000,000	0	1,606,713,000
8	食農費	8,232,761,000	2,040,682,000	1,607,625,000	0	11,881,068,000
9	産業費	15,920,419,000	485,422,000	1,386,263,000	0	17,792,104,000
10	県土マネジメント費	66,435,393,000	19,983,156,000	22,167,921,000	0	108,586,470,000
11	警察費	32,470,412,000	1,096,909,000	0	0	33,567,321,000
12	教育費	112,871,036,000	5,388,076,000	285,990,000	0	118,545,102,000
13	災害復旧費	3,782,840,000	0	634,701,000	0	4,417,541,000
14	公債費	72,188,336,000	0	0	0	72,188,336,000
15	諸支出金	53,086,000,000	6,220,000,000	0	0	59,306,000,000
16	予備費	122,780,000	0	0	△ 85,000,000	37,780,000
合 計		543,982,000,000	72,491,517,000	33,106,709,000	0	649,580,226,000

(注) 支出済額の構成比及び前年度支出済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	前年度支出済額		前年度支出済額に 対する増減額 (B) - (D)	前年度支出済 額に対する 増減率 ((B)-(D))/(D)
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対する執行率 (B) / (A)			金 額 (D)	構 成 比		
円	%	%	円	円	円	%	円	%
1,130,994,601	0.2	90.0	0	126,274,399	1,061,391,571	0.2	69,603,030	6.6
36,996,129,122	6.4	90.6	233,585,000	3,594,605,878	25,139,441,822	4.6	11,856,687,300	47.2
39,337,452,340	6.8	92.4	290,112,000	2,947,494,660	33,583,120,004	6.2	5,754,332,336	17.1
89,242,043,020	15.5	95.3	2,512,114,000	1,916,318,980	86,892,503,332	16.0	2,349,539,688	2.7
26,958,831,029	4.7	89.3	2,387,200,000	857,609,971	22,953,260,737	4.2	4,005,570,292	17.5
8,865,978,067	1.5	67.6	1,401,048,000	2,853,999,933	8,093,993,658	1.5	771,984,409	9.5
1,227,916,796	0.2	76.4	45,000,000	333,796,204	2,629,430,906	0.5	△ 1,401,514,110	△ 53.3
8,555,671,604	1.5	72.0	2,204,539,000	1,120,857,396	8,610,200,803	1.6	△ 54,529,199	△ 0.6
15,386,121,730	2.7	86.5	428,165,000	1,977,817,270	16,171,508,924	3.0	△ 785,387,194	△ 4.9
68,237,508,553	11.8	62.8	22,348,895,000	18,000,066,447	70,141,117,062	12.9	△ 1,903,608,509	△ 2.7
32,633,127,963	5.7	97.2	43,553,000	890,640,037	29,693,560,664	5.5	2,939,567,299	9.9
115,554,918,120	20.0	97.5	180,676,000	2,809,507,880	105,977,125,597	19.5	9,577,792,523	9.0
1,920,420,792	0.3	43.5	191,610,000	2,305,510,208	1,805,418,491	0.3	115,002,301	6.4
71,109,105,472	12.3	98.5	0	1,079,230,528	77,128,546,964	14.2	△ 6,019,441,492	△ 7.8
59,305,856,843	10.3	100.0	0	143,157	54,326,829,505	10.0	4,979,027,338	9.2
0	0.0	0.0	0	37,780,000	0	0.0	0	—
576,462,076,052	100	88.7	32,266,497,000	40,851,652,948	544,207,450,040	100	32,254,626,012	5.9

付表7

特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額			計 (A)	調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	21,360,000,000	0	0	21,360,000,000	20,735,819,591
県営競輪事業費	37,846,000,000	0	0	37,846,000,000	33,895,808,659
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	288,000,000	0	0	288,000,000	304,090,292
母子父子寡婦福祉資金貸付金	313,100,000	0	0	313,100,000	430,208,557
農業改良資金貸付金	17,000,000	0	0	17,000,000	24,477,741
中小企業振興資金貸付金	437,000,000	0	0	437,000,000	2,564,683,355
証 紙 収 入	3,061,000,000	228,000,000	0	3,289,000,000	3,173,549,242
林業改善資金貸付金	262,800,000	0	0	262,800,000	300,019,932
中央卸売市場事業費	1,313,300,000	196,000	65,336,000	1,378,832,000	972,405,068
公 債 管 理	148,407,000,000	0	0	148,407,000,000	147,530,637,054
育成奨学金貸付金	67,500,000	0	0	67,500,000	1,763,678,326
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	6,558,000,000	4,038,961,000	0	10,596,961,000	10,134,681,709
国民健康保険事業費	122,260,000,000	535,539,000	0	122,795,539,000	122,407,346,331
合 計	342,190,700,000	4,802,696,000	65,336,000	347,058,732,000	344,237,405,857

付表8

特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額				計 (A)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	21,360,000,000	0	0	0	21,360,000,000
県営競輪事業費	37,846,000,000	0	0	0	37,846,000,000
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	288,000,000	0	0	0	288,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	313,100,000	0	0	0	313,100,000
農業改良資金貸付金	17,000,000	0	0	0	17,000,000
中小企業振興資金貸付金	437,000,000	0	0	0	437,000,000
証 紙 収 入	3,061,000,000	228,000,000	0	0	3,289,000,000
林業改善資金貸付金	262,800,000	0	0	0	262,800,000
中央卸売市場事業費	1,313,300,000	196,000	65,336,000	0	1,378,832,000
公 債 管 理	148,407,000,000	0	0	0	148,407,000,000
育成奨学金貸付金	67,500,000	0	0	0	67,500,000
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	6,558,000,000	4,038,961,000	0	0	10,596,961,000
国民健康保険事業費	122,260,000,000	535,539,000	0	0	122,795,539,000
合 計	342,190,700,000	4,802,696,000	65,336,000	0	347,058,732,000

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前年度収入済額 (F)	前年度収入済額に対する増減額 (G)=(C)-(F)	前年度収入済額に対する増減率 (G)/(F)
金額 (C)	構 成 比	調定額に対する率 (C)/(B)			増 減 額 (E)= (C)-(A)	増 減 率 (E)/(A)			
円	%	%	円	円	円	%	円	円	%
20,735,819,591	6.0	100.0	0	0	△ 624,180,409	△ 2.9	18,964,064,463	1,771,755,128	9.3
33,895,808,659	9.9	100.0	0	0	△ 3,950,191,341	△ 10.4	29,219,425,947	4,676,382,712	16.0
304,090,292	0.1	100.0	0	0	16,090,292	5.6	245,718,594	58,371,698	23.8
334,594,525	0.1	77.8	2,033,037	93,580,995	21,494,525	6.9	398,612,494	△ 64,017,969	△ 16.1
19,982,341	0.0	81.6	4,495,400	0	2,982,341	17.5	19,625,183	357,158	1.8
1,335,323,756	0.4	52.1	0	1,229,359,599	898,323,756	205.6	1,261,924,508	73,399,248	5.8
3,173,549,242	0.9	100.0	0	0	△ 115,450,758	△ 3.5	2,933,890,928	239,658,314	8.2
300,019,932	0.1	100.0	0	0	37,219,932	14.2	294,152,160	5,867,772	2.0
966,628,639	0.3	99.4	0	5,776,429	△ 412,203,361	△ 29.9	913,008,849	53,619,790	5.9
147,530,637,054	43.0	100.0	0	0	△ 876,362,946	△ 0.6	146,434,162,338	1,096,474,716	0.7
1,627,809,602	0.5	92.3	0	135,868,724	1,560,309,602	2,311.6	1,533,050,908	94,758,694	6.2
10,134,681,709	3.0	100.0	0	0	△ 462,279,291	△ 4.4	7,497,823,518	2,636,858,191	35.2
122,407,346,331	35.7	100.0	0	0	△ 388,192,669	△ 0.3	131,192,697,103	△ 8,785,350,772	△ 6.7
342,766,291,673	100.0	99.6	6,528,437	1,464,585,747	△ 4,292,440,327	△ 1.2	340,908,156,993	1,858,134,680	0.5

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)- (B)- (C)	前年度支出済額 (D)	前年度支出済額に対する増減額 (E)=(B)-(D)	前年度支出済額に対する増減率 (E)/(D)
金額 (B)	構 成 比	予算現額に対する執行率 (B)/(A)					
円	%	%	円	円	円	円	%
20,735,819,591	6.1	97.1	0	624,180,409	18,964,064,463	1,771,755,128	9.3
33,744,914,035	10.0	89.2	0	4,101,085,965	29,068,749,336	4,676,164,699	16.1
272,837,183	0.1	94.7	0	15,162,817	193,430,212	79,406,971	41.1
243,370,855	0.1	77.7	0	69,729,145	172,986,687	70,384,168	40.7
7,389,840	0.0	43.5	0	9,610,160	8,820,764	△ 1,430,924	△ 16.2
155,590,150	0.0	35.6	0	281,409,850	161,190,434	△ 5,600,284	△ 3.5
2,974,323,786	0.9	90.4	0	314,676,214	2,740,631,246	233,692,540	8.5
160,864,636	0.0	61.2	0	101,935,364	93,364,636	67,500,000	72.3
952,177,980	0.3	69.1	108,188,000	318,466,020	884,542,145	67,635,835	7.6
147,530,637,054	43.7	99.4	0	876,362,946	146,434,162,338	1,096,474,716	0.7
42,192,000	0.0	62.5	0	25,308,000	51,732,000	△ 9,540,000	△ 18.4
10,134,681,709	3.0	95.6	0	462,279,291	7,497,823,518	2,636,858,191	35.2
120,813,720,896	35.8	98.4	0	1,981,818,104	130,694,490,809	△ 9,880,769,913	△ 7.6
337,768,519,715	100	97.3	108,188,000	9,182,024,285	336,965,988,588	802,531,127	0.2

美術品等取得基金及び
用品調達基金運用状況

第 1 審査の方法

令和 6 年度奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査に当たっては、奈良県監査基準（令和 2 年 3 月 10 日決定）に準拠し、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

基金の運営は、審査した範囲ではおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。

今後とも基金の設置の趣旨に沿い、適正な運営に努められたい。

第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

○ 奈良県美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
不 動 産	0	0	0	0
動 産	119,771,000	0	0	119,771,000
有価証券	0	0	0	0
現 金	256,947,589	385,395	0	257,332,984
合 計	376,718,589	385,395	0	377,103,984

奈良県美術品等取得基金の令和 6 年度末の現在高は 3 億 7,710 万円で、前年度末現在高に比べ 39 万円増加した。

これは、基金利子を一般会計から受け入れ、同基金に編入したことによるものである。

○ 奈良県用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
不 動 産	0	0	0	0
動 産	4,185,115	11,909,987	12,372,310	3,722,792
有価証券	0	0	0	0
現 金	5,814,885	6,196,112	5,733,789	6,277,208
合 計	10,000,000	18,106,099	18,106,099	10,000,000

奈良県用品調達基金の令和 6 年度末の現在高は、1,000 万円である。なお、基金利子は同基金には編入せず一般会計の歳入として計上している。

